

第 104 期

(自 平成 21 年 4 月 1 日)
(至 平成 22 年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

コスモ石油株式会社

E01072

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	15
6 研究開発活動	15
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	20
3 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1 株式等の状況	23
2 自己株式の取得等の状況	27
3 配当政策	28
4 株価の推移	28
5 役員の状況	29
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	38
1 連結財務諸表等	39
2 財務諸表等	92
第6 提出会社の株式事務の概要	123
第7 提出会社の参考情報	124
1 提出会社の親会社等の情報	124
2 その他の参考情報	124
第二部 提出会社の保証会社等の情報	125

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第104期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 彌一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3241 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 西 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3241 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号) コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪市中央区南本町一丁目7番15号) コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	2,670,628	3,062,743	3,523,086	3,428,211	2,612,141
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	119,557	74,789	94,330	△125,004	36,411
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	61,795	26,536	35,152	△92,429	△10,740
純資産額 (百万円)	312,504	361,612	469,726	347,449	331,579
総資産額 (百万円)	1,463,578	1,579,155	1,627,903	1,440,395	1,645,048
1株当たり純資産額 (円)	465.48	506.15	522.84	387.71	372.74
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	94.54	39.54	46.72	△109.11	△12.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	92.17	37.91	44.98	—	—
自己資本比率 (%)	21.4	21.5	27.2	22.8	19.2
自己資本利益率 (%)	22.9	8.0	9.0	—	—
株価収益率 (倍)	6.53	12.49	6.70	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,685	25,004	△4,214	82,135	2,261
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,347	△35,868	△32,805	△55,953	△93,305
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,607	80,022	△5,229	57,853	159,301
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	56,632	126,105	82,674	159,919	228,907
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	5,881 (3,487)	6,103 (3,451)	6,295 (3,207)	6,335 (2,987)	6,418 (2,970)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。

2 第101期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	2,495,351	2,831,217	3,301,597	3,158,917	2,332,742
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	75,558	7,562	26,379	△127,480	23,267
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	46,497	1,341	13,168	△55,284	9,642
資本金 (百万円)	62,366	62,366	107,246	107,246	107,246
発行済株式総数 (株)	671,705,087	671,705,087	847,705,087	847,705,087	847,705,087
純資産額 (百万円)	248,448	254,856	338,140	257,570	263,815
総資産額 (百万円)	1,331,219	1,434,174	1,450,919	1,282,821	1,520,157
1株当たり純資産額 (円)	369.88	379.53	398.99	303.93	311.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	71.10	2.00	17.50	△65.23	11.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	69.31	1.91	16.84	-	11.00
自己資本比率 (%)	18.7	17.8	23.3	20.1	17.4
自己資本利益率 (%)	21.6	0.5	4.4	-	3.7
株価収益率 (倍)	8.68	247.00	17.89	-	19.86
配当性向 (%)	14.1	400.0	45.7	-	70.3
従業員数 (名)	1,718	1,916	1,957	2,064	2,180

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第101期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第100期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当2円を含んでおります。

4 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和14年9月	新潟県下の精油業者8社が合同の上、新会社の商号を大協石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）とし資本金125万円で設立。 本社を東京に設置。
昭和18年7月	当社四日市製油所が完成。
昭和24年5月	東京・大阪の各証券取引所に株式を上場（当社）。
昭和24年8月	一般石油製品元売業を登録、認可を受ける（当社）。
昭和33年11月	丸善石油株式会社の全額出資により丸善ガス開発株式会社（現 連結子会社コスモエンジニアリング株式会社）を設立。
昭和42年12月	当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で利権協定を締結。
昭和43年1月	当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社の共同出資によりアブダビ石油株式会社（現 連結子会社）設立。
昭和43年2月	アブダビ石油株式会社が、当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で締結した利権協定及び事業協定を譲受。
昭和55年7月	アジア石油株式会社との資本提携により同社株式48.7%を取得（当社）。
昭和57年2月	丸善石油株式会社の全額出資で丸善松山石油株式会社（現 連結子会社コスモ松山石油株式会社）を設立。
昭和59年2月	当社の全額出資により（旧）コスモ石油株式会社を設立し、同社に四日市製油所を譲渡。
昭和59年4月	丸善石油株式会社との業務提携により同社の精製子会社と（旧）コスモ石油株式会社を合併。
昭和61年2月	丸善石油株式会社の全額出資によりコスモ石油潤滑油製造株式会社（現 連結子会社コスモ石油ルブリカンツ株式会社）を設立。
昭和61年4月	当社、丸善石油株式会社及び（旧）コスモ石油株式会社が合併し、商号をコスモ石油株式会社に変更。
昭和61年4月	丸善松山石油株式会社の商号をコスモ松山石油株式会社に変更。
昭和61年6月	当社の全額出資によりコスモ石油ガス株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和62年4月	コスモ石油潤滑油製造株式会社が、（旧）株式会社コスモペトロテック及びコスモ石油加工株式会社と合併し、商号を株式会社コスモペトロテックに変更。
昭和63年10月	丸善エンジニアリング株式会社が株式会社アデックと合併し、商号をコスモエンジニアリング株式会社に変更。
平成元年10月	当社とアジア石油株式会社が合併。
平成10年7月	当社の潤滑油事業を株式会社コスモペトロテックへ営業譲渡。 株式会社コスモペトロテックの商号をコスモ石油ルブリカンツ株式会社に変更。
平成12年7月	東京コスモ石油サービス株式会社が北関東石油株式会社、株式会社エクサス、興亜商事株式会社、大阪コスモ石販株式会社、広島石油株式会社、株式会社コスモネオコーポレーション、四国コスモ石販株式会社、九州コスモ石油販売株式会社、株式会社名古屋シー・エス・エヌ、株式会社浜松コスモ及び北九州コスモ石油サービス株式会社と合併し商号をコスモ石油サービス株式会社に変更。
平成15年7月	コスモ石油サービス株式会社が、コスモアスファルト株式会社及び株式会社八百善商店と合併し商号をコスモ石油販売株式会社に変更。
平成16年7月	コスモ石油販売株式会社が、東洋国際石油株式会社及び株式会社東海コスモコーポレーションと合併。
平成17年4月	当社及び丸善石油化学株式会社の共同出資によりCMアロマ株式会社を設立。
平成19年6月	コスモ石油販売株式会社が会社分割を実施し、コスモプロパティサービス株式会社に資産・負債を譲渡。
平成22年3月	エコ・パワー株式会社の株式取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（コスモ石油㈱）、子会社61社及び関連会社37社により構成され（平成22年3月31日現在）、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理業等の事業も営んでおります。

また当社のその他の関係会社の親会社であるInternational Petroleum Investment Companyとは、日本・アジア・環太平洋におけるエネルギー分野を中心とした、包括的かつ戦略的な業務提携を行っております。

当社グループの主要な事業内容の事業の種類別セグメントとの関連及び、主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業	区分	主要な会社	会社数 (社)
石油開発	原油の開発・生産	当社、アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、合同石油開発㈱、他2社	6
石油	原油・石油製品の輸出入	Cosmo Oil International Pte. Ltd.、Cosmo Oil (U.K.) Plc.、他1社	3
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー㈱	1
	石油精製	当社	1
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ㈱	1
	石油化学製品製造	コスモ松山石油㈱、CMアロマ㈱、丸善石油化学㈱、HC Petrochem Co., Ltd.	4
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス㈱、コスモ石油ルブリカンツ㈱、コスモ石油販売㈱、他27社	31
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱、扇島石油基地㈱、他5社	9
	荷役・運送	コスモ海運㈱、坂出コスモ興産㈱、コスモ陸運㈱、他18社	21
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート㈱	2
	A L A含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ㈱、克斯莫石化貿易（上海）有限公司、他1社	3
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング㈱、(株)コスモトレードアンドサービス、他17社	19
	風力発電事業	エコ・パワー㈱、他10社	11

石油開発事業

連結子会社アブダビ石油㈱、連結子会社カタール石油開発㈱及び持分法適用関連会社合同石油開発㈱等は、原油の自主開発及び生産を行っております。

石油事業

当社は産油国、商社、提携先各社及び原油の自主開発を行っている連結子会社アブダビ石油㈱、シンガポールにおいてトレーディング業務を行っている連結子会社Cosmo Oil International Pte. Ltd. 及び連結子会社Cosmo Oil (U.K.) Plc. 等から原油及び石油製品を購入しております。

この原油及び石油製品の海上輸送業務は、持分法非適用関連会社日本グローバルタンカー㈱が行っております。

購入した原油を当社製油所で石油製品に精製した上で、連結子会社コスモ石油販売㈱をはじめとする当社系列特約店を通じ一般消費者に販売するとともに、一部大口需要家に対しては当社が直接販売しております。販売に伴う国内輸送は、連結子会社コスモ海運㈱及びコスモ陸運㈱等が行っております。

なお石油製品のうち、ナフサ等の石油化学原料に関しては、連結子会社コスモ松山石油㈱、連結子会社CMアロマ㈱及び持分法適用関連会社丸善石油化学㈱の石油化学関連企業に販売しております。液化石油ガス（LPG）に関しては、連結子会社コスモ石油ガス㈱に販売しております。また潤滑油に関しては、当社が潤滑油の原料油を連結子会社コスモ石油ルブリカンツ㈱に販売し、該社が加工し需要家に販売しております。

この原油開発から輸入、精製、販売といった一連の石油事業を補完するため、石油貯蔵施設管理を連結子会社北斗興業㈱、持分法適用関連会社東西オイルターミナル㈱及び沖縄石油基地㈱等が行っております。

その他の事業

当社及び連結子会社コスモビジネスサポート㈱は、不動産の売買、仲介及び賃貸業務等を行っております。

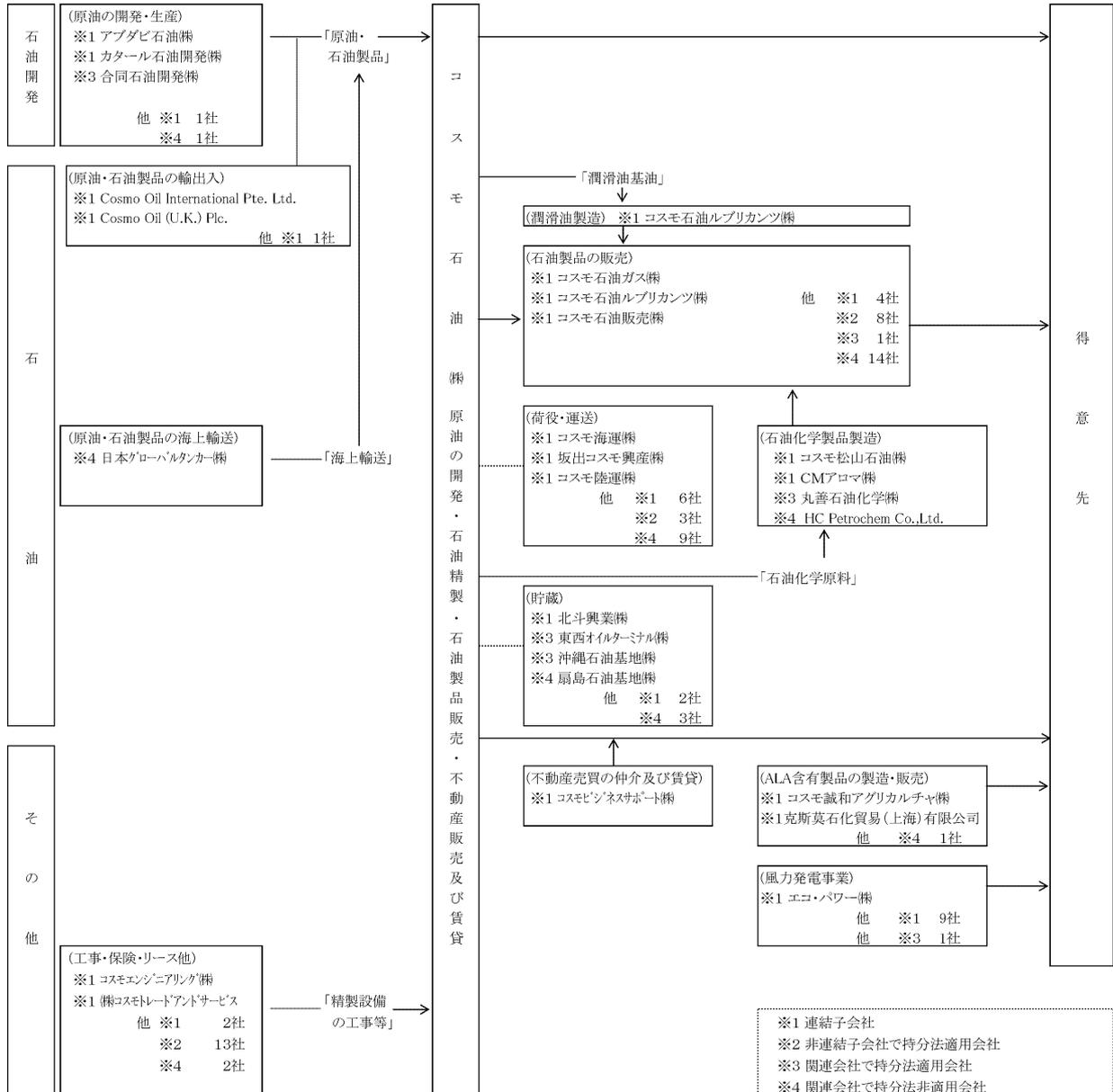
連結子会社コスモエンジニアリング㈱及び連結子会社㈱コスモトレードアンドサービスは、当社グループの製油所設備及び当社系列給油所設備の建設、維持補修工事を行っております。

当社及び連結子会社コスモ誠和アグリカルチャ㈱はALA関連製品の製造・販売事業を、連結子会社克斯莫石化貿易(上海)有限公司はALA関連製品の販売事業を行っております。

なお、連結子会社㈱コスモトレードアンドサービスは、上記工事請負業に加え、石油関連施設のリース、保険代理業等の事業も行っております。

また、連結子会社エコ・パワー㈱他10社は風力発電事業を行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アブダビ石油㈱	東京都品川区	10,090	原油の開発・生産・販売	63.0	原油の購入 役員の兼任等あり
㈱秋田ウインドパワー 研究所	東京都品川区	10	風力発電事業	47.6 (47.6)	役員の兼任等なし
伊方エコ・パーク㈱	東京都品川区	200	風力発電事業	90.0 (90.0)	役員の兼任等なし
磐田ウインドファーム ㈱	東京都品川区	80	風力発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等なし
エコ・パワー㈱	東京都品川区	6,164	風力発電事業	98.7	資金の貸付 役員の兼任等あり
エコ・ワールドくずま き風力発電㈱	東京都品川区	10	風力発電事業	49.0 (49.0)	役員の兼任等なし
カタール石油開発㈱	東京都品川区	3,148	原油の開発・生産・販売	85.8	原油の購入 資金の貸付 役員の兼任等あり
関西コスモ物流㈱	大阪府堺市西区	28	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
コスモアシュモア石油 ㈱	東京都品川区	2,373	石油・天然ガス等の調 査・試掘	52.2	役員の兼任等あり
コスモエンジニアリン グ㈱	東京都品川区	390	建設・工事の請負	87.6	石油関連設備等の建設・ 工事 役員の兼任等あり
コスモ海運㈱	東京都中央区	330	石油製品の運送	100.0	石油製品の運送 資金の貸付 役員の兼任等あり
㈱コスモコンピュータ センター	東京都中央区	50	電子計算機に関するシ ステム調査・分析・設 計・開発・維持・運営	100.0	ソフトウェア開発・運用 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ誠和アグリカル チャ㈱	東京都港区	10	植物生長剤・肥料の製 造・販売	100.0	植物生長剤・肥料の製 造・販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油ガス㈱	東京都港区	3,500	液化石油ガスの輸入・ 貯蔵及び販売	100.0	液化石油ガスの販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油販売㈱ (注) 2、4	東京都品川区	80	石油製品の販売	100.0	石油製品の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油ルブリカン ツ㈱	東京都港区	1,620	潤滑油・グリース類の 研究・製造・販売	100.0	石油製品(潤滑油の原料 油)の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
㈱コスモ総合研究所	東京都港区	50	石油に関する経済・技 術調査	100.0	石油に関する経済・技術 調査 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモテクノ四日市㈱	三重県四日市市	10	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
㈱コスモトレードアン ドサービス	東京都品川区	200	給油所の建設・工事の 請負、各種保険代理店 業、リース業	58.7	給油所等の設備工事、機 器類リース、保険取次 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
コスモビジネスサポート(株)	東京都千代田区	300	不動産の管理・仲介・ 賃貸・環境資材販売	100.0	不動産の管理・仲介 役員の兼任等あり
コスモプロパティサー ビス(株)	東京都品川区	80	給油所設備等の管理及 び賃貸	100.0	給油所設備等の管理及び 賃貸 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモペトロサービス (株)	千葉県市原市	10	製油所構内作業	71.4	構内作業委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ松山石油(株)	愛媛県松山市	3,500	石油化学製品の製造・ 販売、石油類の保管・ 受払	100.0	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ陸運(株)	千葉県千葉市美 浜区	50	石油製品の運送	100.0	石油製品の運送 資金の貸付 役員の兼任等あり
坂出コスモ興産(株)	香川県坂出市	30	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
CMアロマ(株)	東京都港区	100	石油化学製品の製造・ 販売	65.0	石油化学製品の製造・ 販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
(株)たちかわ風力発電研 究所	東京都品川区	20	風力発電事業	65.1 (65.1)	役員の兼任等なし
段ヶ峰ウインドファーム (株)	東京都品川区	10	風力発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等なし
銚子ウインドファーム (株)	東京都品川区	210	風力発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等なし
波崎ウインドファーム (株)	東京都品川区	80	風力発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等なし
北斗興業(株)	北海道北斗市	20	石油製品の貯蔵・荷 役、建設・工事の請負	100.0	石油製品の貯蔵・荷役、 構内作業委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
四日市エルピージー基 地(株)	三重県四日市市	1,600	液化石油ガスの貯蔵・ 管理運営・入出荷業務	55.0 (55.0)	役員の兼任等なし
(株)稚内ウインドパワー	東京都品川区	15	風力発電事業	76.0 (76.0)	役員の兼任等なし
COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 19,500	原油・石油製品の売買	100.0	原油・石油製品の購入 資金の貸付 役員の兼任等あり
COSMO OIL (U. K.) PLC.	イギリス	千US\$ 4,982	原油・石油製品の売買	100.0	原油・石油製品の購入 役員の兼任等あり
COSMO OIL OF U. S. A. INC.	アメリカ	千US\$ 3,550	石油製品の売買	100.0	石油製品の売買 資金の貸付 役員の兼任等あり
克斯莫石化貿易 (上海) 有限公司	中国	千US\$ 300	その他の事業	100.0	植物生長剤・肥料の販売 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 丸善石油化学(株)	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・ 販売	43.9 (10.9)	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
合同石油開発(株)	東京都港区	2,010	原油の生産・販売	45.0	原油の購入 役員の兼任等あり
東西オイルターミナル (株)	東京都港区	480	石油製品の貯蔵・荷役	50.0	油槽所の運営委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
沖縄石油基地(株)	沖縄県うるま市	495	原油の貯蔵・荷役	35.0	原油の貯蔵・荷役 役員の兼任等あり
(株)五島岐宿風力発電研 究所	東京都品川区	10	風力発電事業	35.0 (35.0)	役員の兼任等なし
(その他の関係会社) Infinity Alliance Limited (注) 5	英領ヴァージン 諸島	89,760	当社株式の引受け及び 保有	被所有 20.8	当社株式の引受け及び保 有 役員の兼任等あり
International Petroleum Investment Company (注) 5	U A E	—	アブダビ首長国外にお けるエネルギー事業へ の投資	被所有 20.8 (20.8)	戦略的な業務提携 役員の兼任等あり

(注) 1 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)には間接所有の割合を記載しております。

2 コスモ石油販売(株)は、特定子会社であります。

3 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 コスモ石油販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	482,902百万円
	(2) 経常利益	1,895百万円
	(3) 当期純利益	821百万円
	(4) 純資産額	2,583百万円
	(5) 総資産額	55,322百万円

5 その他の関係会社International Petroleum Investment Company(「I P I C」)は、その子会社であるInfinity Alliance Limitedを通して当社株式を間接保有しております。

I P I Cにつきましては、アブダビ首長国が100%を保有する政府機関であります。アブダビ首長国内において、非公開の国内企業・国外企業による会社情報の開示に関する法律やルールはなく、これまでI P I Cはアブダビ首長国内および国外において、決定内容・決定事実・発生事実に関する開示を行っておりません。(I P I Cのホームページ(www.ipic.ae)に記載されている決定事実、発生事実および投資関連情報は除く。)よって資本金に関する情報についても開示されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
石油事業	5,324 (2,894)
石油開発事業	194 (64)
その他の事業	900 (12)
合計	6,418 (2,970)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 12月決算の連結子会社については平成21年12月31日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
2,180	41 歳 7 ヶ月	20年 8 ヶ月	8,012,062

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、平成22年3月31日現在2,718名であります。
当社グループ各社の労働組合と当社グループ各社は、正常な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響が残る中で、新興国の経済回復などを背景に、景気は持ち直しに向かいつつありましたが、緩やかなデフレ状況や失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続きました。そうした中で、石油製品の国内需要は、ガソリンが燃費の向上や若者の車離れにより、軽油が物流合理化に伴うトラック保有台数の減少により、灯油・A重油が省エネルギー対応や他のエネルギーへの燃料転換により、それぞれ減少したため、全体として前期を下回りました。

原油価格は、期初に1バレル47ドル台であったドバイ原油が、国際エネルギー機関（IEA）などによる国際石油需要見通しの上方修正や、中国の経済成長による景気回復への期待を受けて上昇し、10月以降は70ドルから80ドル台の価格圏が形成され、期末は78ドル台で終わりました。通期平均では、前期比約13ドル低い69ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル98円台からドル安で推移し、欧州の信用不安やドバイショックを機に、11月には84円台まで大幅に下落しました。その後、日本銀行による追加金融緩和策や米国の景気回復への期待の高まりによる長期金利上昇などを受けて、緩やかなドル高基調に転換し、期末は1ドル93円台で終えました。国内の製品市場につきましては、石油製品需要減退の影響により、市況の低迷が続く、原油価格上昇分を十分に転嫁できる状況には至りませんでした。

このような経営環境の下、当社グループは、平成20年度を初年度とする3カ年の「第3次(2008～2010年度)連結中期経営計画」の2年目にあたり、収益基盤の再構築と次の成長への布石と位置づけ、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当期の連結経営成績は、売上高2兆6,121億円（前期比△8,161億円）、営業利益342億円（前期は営業損失1,070億円）、経常利益364億円（前期は経常損失1,250億円）となりました。

また、特別損益及び法人税等を差し引いた当期純損失は107億円（前期は当期純損失924億円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

[石油事業]

① 石油製品事業につきましては、原油価格及び製品価格が前年同期と比べ下落し、販売数量は景気回復遅れによる消費不振、CO₂排出削減の観点から燃料転換が継続したことなどにより産業燃料用を中心に減少しました。製品市場は悪化しましたが、たな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を押し下げたこと等により増益となりました。

② 石油化学事業につきましては、石油化学製品需要が前年同期と比べ回復したこと等により増益となりました。以上の結果、石油事業の経営成績は、売上高2兆5,652億円（前期比△7,877億円）、営業利益95億円（前期は営業損失1,626億円）となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格が前年同期と比べ下落した影響等により、売上高596億円（前期比△295億円）、営業利益270億円（前期比△238億円）となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、引き続き合理化・効率化に努め、売上高は885億円（前期比△33億円）、営業利益は21億円（前期比△1億円）となりました。

所在地別セグメントの業績

[日本]

原油価格下落及び製品価格下落や、たな卸資産の在庫評価等の影響により、売上高2兆5,722億円（前期比△7,994億円）、営業利益は81億円（前期は営業損失1,611億円）となりました。

[その他の地域]

その他の地域につきましては、原油価格及び製品価格の下落、販売数量の減少等の影響により、売上高2,530億円（前期比△2,011億円）、営業利益277億円（前期比△240億円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,289億円となり、前連結会計年度末の残高1,599億円に比し690億円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は23億円であり、前連結会計年度に比べ798億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べて1,527億円改善した一方、原油価格の変動等により売上債権及びたな卸資産の増加による資金減少が3,936億円となったことや、同様の理由から仕入債務の増加による資金増加が1,598億円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は933億円であり、前連結会計年度に比べ373億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、主に固定資産の取得等に伴う支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は1,593億円であり、前連結会計年度に比べ1,014億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、借入金の増加や社債発行による収入並びに少数株主に対する配当金支払い減少による支出の減少等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高（百万円）	前年同期比（%）
石油事業	揮発油・ナフサ	347,402	66.1
	灯油・軽油	504,939	65.6
	重油	238,614	56.2
	その他	99,873	70.5
小計		1,190,829	64.0
石油開発事業		15,450	68.2
合計		1,206,280	64.0

- (注) 1 自家燃料は除いております。
2 委託処理分を含み、受託処理分は除いております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
その他の事業	12,848	83.3	7,721	152.1

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	揮発油・ナフサ	1,283,408	87.9
	灯油・軽油	699,271	66.4
	重油	324,508	62.8
	その他	257,548	79.9
小計		2,564,737	76.5
石油開発事業		25,427	68.0
その他の事業		21,976	56.9
合計		2,612,141	76.2

(注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方揮発油税が含まれております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 第4次（2010～2012年度）連結中期経営計画

当社は平成22年度を初年度とする「第4次（2010～2012年度）連結中期経営計画」を新たに策定し、グループ丸となって、徹底的な「合理化」と「変革」を進めるべく、以下の施策に全力で取り組んでまいります。

① “石油精製・販売事業”での利益回復の実現

〔徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」〕

当社グループのコア事業である石油精製・販売事業での利益回復の実現に向け、徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」を実行してまいります。

販売油種構成の改善策といたしましては、平成22年2月に完工いたしました堺製油所の重質油分解装置群一式の本稼働により、割安な重質原油の調達が可能になることで、コスト削減を進めてまいります。また、国内需要の減少が見込まれる重油から、より付加価値の高いナフサ、ジェット燃料、軽油への生産転換を行うことにより収益性の向上を図ってまいります。さらに、内需減退の環境下において、販売固定費の削減や組織／要員の抜本的スリム化を行うことにより、ローコスト体制の構築を図ってまいります。また、適正なマージン確保のため、市場連動型の価格フォーミュラ見直しの継続を図ってまいります。

② 石油化学、石油開発による事業ポートフォリオの拡充

〔中長期的な成長戦略〕

石油化学事業につきましては、平成25年にHC Petrochem Co., Ltd.（HCP）において新規パラキシレン装置（生産能力80万トン／年）の完成を予定しており、完成後には118万トン／年のパラキシレン販売体制が確立いたします。当社グループで生産されるミックスキシレンと合わせて、HCPに安定的に供給することにより、原油からパラキシレンまでの精製・石油化学一貫操業体制による収益の拡大・安定化が実現できるとともに、当社のガソリン留分の需給改善を図ってまいります。石油開発事業につきましては、当社グループの石油開発会社が、生産を行っている既存油田の安定操業を継続してまいります。また、当社が長年培ってきた産油国との信頼関係を基盤とし、平成22年度中にカタール国におけるA構造南部油田（A-South）の生産開始および平成24年にアブダビ首長国での権益の更新を着実に実行してまいります。加えて、カタール国およびオーストラリアにおける新規油田の生産を目指してまいります。さらに、将来の成長戦略に向けた事業基盤の確立のために、非石油事業による新規事業の早期実現化を展開してまいります。具体的な事業といたしましては、多結晶シリコンの低コスト製造技術の確立と平成24年からの実証運転開始により、商業生産への移行を目指す「太陽電池向けシリコン事業」、平成22年3月に子会社化したエコ・パワー㈱の「風力発電事業」への本格参入、「ALA事業」におきましては、ALA原体製造販売の推進と最終製品の付加価値を取り込むための事業化と収益拡大、さらに、平成21年10月にアブダビ首長国に完成いたしました集光太陽熱発電の実証実験プラントで実験を開始し、商業化への検討を行う「集光太陽熱発電事業」を進めてまいります。

③ CSR経営・環境経営の推進

〔社会的責任を果たせる経営〕

CSR分野におきましては、「社会的な責任を果たせる経営」を「収益基盤の強化」とともに『経営の両輪』と位置付け、「第3次連結中期CSR計画（2010～2012年度）」に基づき、グループ全体でCSR経営を実践してまいります。

(2) 第3次連結中期CSR計画（2010～2012年度）

CSR経営・環境経営の推進につきましては、「第2次連結中期CSR計画（2008～2010年度）」に基づき、着実に取り組んでまいりました。平成22年度より開始する「第3次連結中期CSR計画（2010～2012年度）」では引き続き「グループ連結でのCSR推進体制の強化」を図るとともに、「安全管理体制の構築」、「人権/人事施策の充実」、「環境対応策の推進」および「社会に応えるコミュニケーション活動の推進」を重点項目におき、当社グループ社員の自発的な参加を促しつつ、持続可能な社会及び地球環境の実現に向けた取組みを推進してまいります。

①グループ連結でのCSR推進体制の強化

CSRに関連する取組みの進捗状況について、社長を委員長とする「CSR推進委員会」で全体統括し、さらに「CSR推進連絡会」において関係会社と連携を図り、グループ全体の実践度を向上させてまいります。

②安全管理体制の構築（第3次連結中期安全計画）

これまでの施策を維持・強化し、製造部門・関係会社において事故削減に向け、安全レベルの向上に努めてまいります。

③人権/人事施策の充実（第3次連結中期人権/人事計画）

基本的人権を尊重する人権/人事の諸施策を維持・継続しつつ、取組みテーマ毎の目標の定量化を行い、社員への施策・制度の周知徹底を図り、「明るく働きやすい職場」の実現と社員のモチベーション向上を図ってまいります。

④環境対応策の推進（第4次連結中期環境計画）

「環境効率の改善」と「環境経営の強化」を柱に、地球温暖化リスクへの戦略的な対応を図るとともに、チーム・マイナス6%活動などを通して、社員の自主的・自発的な取組みを促進してまいります。

⑤社会に応えるコミュニケーション活動の推進

コスモ石油グループの社会的責任として引き続き社会とのコミュニケーション活動に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格および原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、原油在庫の価格を総平均法で評価しております。そのため、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになるなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外国為替レートの変動

国内石油事業においては、海外より原油及び石油製品等を輸入しており、その代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。為替レート変動による悪影響を最小限に留めるべく、通貨ヘッジ取引を行っておりますが、円安へ推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外連結子会社または持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する際にも影響を及ぼす可能性が有ります。

(4) 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいります。競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、平成18年4月に千葉製油所において爆発火災事故を起し、操業を一定期間停止しました。操業停止による損失、また復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(9) 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分をうけ、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において高圧ガス保安法等の法令に基づく手続きを行わず、無許可で工事を行った事例が判明し、経済産業省原子力安全・保安院等より行政処分を受けており、経営成績及び財政状態に影響しております。

(10) 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、激化する競争に対処するため、企業の枠組みを超えた効率化を目指して、平成11年10月12日付けで日石三菱(現 新日本石油(株))との間で、原油調達・精製・物流及び潤滑油の各分野に関して、業務提携に関する基本協定を締結しました。
- (2) 昭和42年12月6日、アブダビ首長国政府と大協石油(株)(現 当社)・丸善石油(株)及び日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))は利権協定及び事業協定を締結しました。連結子会社アブダビ石油(株)は、昭和43年2月1日、上記利権及び事業権を譲り受け、利権地域であるアブダビ海域(ムバラス油田)に於いて石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (3) 昭和54年4月28日、アブダビ首長国政府とアブダビ石油(株)はムバラス油田の西方海域の新利権鉱区に於ける石油資源開発に関して、原協定(昭和42年12月6日締結)を補足する協定を締結しました。アブダビ石油(株)は、同利権地域に於ける石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (4) 平成9年7月15日、カタール国政府とコスモ石油(株)・日商岩井(株)(現 双日(株))及び合同石油開発(株)は、カタール国沖合東南第1鉱区アル・カルカラ構造及びA構造における石油の探鉱・開発の生産分与契約(以下「DPSA」)を締結しました。連結子会社カタール石油開発(株)は平成9年11月14日、DPSAに基づく全ての権利義務を上記3社から譲り受け、当該区域において、開発・生産・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (5) 平成19年9月18日、International Petroleum Investment Companyとの間で、日本/アジア/環太平洋における、エネルギー分野を中心とした包括的かつ戦略的な業務提携を行うことを目的に、当社への投資に関する第三者割当契約を締結しました。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社、連結子会社コスモ石油ルブリカンツ(株)及びコスモエンジニアリング(株)で実施しております。当社は、石油製品・石油精製プロセス触媒の研究、総合エネルギー分野や環境対応技術の研究を行っております。コスモ石油ルブリカンツ(株)では、環境対応技術確立の為の研究に取り組むとともに、消費者のニーズに応える潤滑油関係の商品開発等を行っております。また、コスモエンジニアリング(株)において、有機系排水処理設備の余剰汚泥減容化システム等の環境問題対策技術の開発を行っております。この結果、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は3,657百万円であります。

以下に主要な研究概要を事業別に記載いたします。

(1) 石油事業

当社は、環境負荷の少ない製品・技術の開発や環境対策技術の開発を行っております。

石油製品技術分野では、平成17年1月より石油業界の自主的な対応として、世界に先駆けサルファーフリーガソリン及び軽油(硫黄分10ppm以下)の供給を開始しています。また次世代型エンジンに利用される可能性の高い予混合圧縮着火燃焼(HCCI)に適する次世代燃料の研究も実施しており、その研究成果が認められて平成19年12月に日本燃焼学会奨励賞を受賞いたしました。

石油精製技術分野では、サルファーフリー軽油製造技術の開発の為、平成11年度よりNEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)－PEC(財団法人石油産業活性化センター)のプロジェクトに参画して開発した格段に高活性な軽油脱硫触媒を、平成16年度より当社全製油所の灯軽油脱硫装置に順次充填し、実用運転を行なってきました。これにより、大規模な設備投資を行なうことなく、サルファーフリー軽油の製造が可能となりました。このサルファーフリー軽油製造用触媒の開発及びその実用化の功績が認められ、平成17年5月に石油学会学会賞、平成18年3月にグリーン・サステイナブルケミストリー賞(GSC賞)環境大臣賞、同じく平成18年3月に触媒学会学会賞(技術部門)、平成18年6月に産学官連携功労者表彰経済産業大臣賞、さらに平成19年4月には、科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞(開発部門)を受賞いたしました。

また、RING II(第2次石油コンビナート高度統合運営技術研究組合)事業に参画し、石油化学プロセスから出る副生成物をガソリン原料として高度利用すべく、米国UOP社にライセンス供与したガソリンの品質を向上させる当社開発の中温異性化触媒を適用して、千葉製油所異性化装置にて平成17年度に実証研究を実施し、平成18年度より実用運転を開始いたしました。この成果が認められ、平成19年3月に化学工学会技術賞を受賞いたしました。

加えて、PEC(財団法人石油産業活性化センター)の技術開発事業に参画し、原油の重質化や製品需要の変化に柔軟に対応すべく、重質油水素化脱硫触媒、軽油水素化脱硫触媒および流動接触分解(FCC)触媒の高機能化による重質油処理技術の開発を進めており、高オクタン価型FCC触媒の開発と実用化に関して平成21年5月に石油学会技術進歩賞をPECと共同で受賞しました。

総合エネルギー分野では、燃料電池の原料となる水素を石油系燃料から効率的に製造する技術の開発を推進中で、灯油改質型定置用燃料電池の早期実用化を目指し脱硫剤の開発を進めるとともに、P E Cのプロジェクトに参画して水素 S S 用小型水素製造装置における開発脱硫剤の性能検証を実施しております。加えて、平成17年秋より N E F（財団法人 新エネルギー財団）が実施する「定置用燃料電池大規模実証事業」に参画して、これまでに L P G改質型定置用燃料電池56台および燃料電池専用灯油改質型定置用燃料電池10台の一般家庭での実証試験を行いました。さらに、天然ガスから液体燃料を製造する G T L（Gas to Liquids）技術についても、平成18年10月に民間6社で組合を設立して、J O G M E C（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）との共同研究を開始しました。平成21年4月より実証運転を開始し、同6月にはプラント設計能力である500バレル/日の生産能力を確認しました。当社は実証運転で得られた G T L 油の商品化技術・燃料実用性能評価を中心に、国産 G T L 技術の競争力強化研究を推進しています。一方で、太陽電池の普及拡大に伴い多結晶シリコンの需要が伸びている背景から、多結晶シリコン製造の将来の事業化を目的として、安価な多結晶シリコンの製造に関する技術の研究を実施しております。

環境対応技術分野では、排水処理施設で生じる産業廃棄物である余剰汚泥を大幅に削減する独自のプロセスを開発し、この技術をもとに P E Cの技術開発事業に参画して、平成14年に当社坂出製油所での実証試験に成功し、平成17年度からは、2号機を当社千葉製油所に設置して実証試験を実施するとともに、コスモエンジニアリング㈱にて余剰汚泥削減システムの社外販売を推進し、平成18年度には1号機を納入いたしました。この成果が認められ、平成19年5月には石油学会技術進歩賞を受賞いたしました。また、平成20年10月には、実装置での継続稼働により循環型社会の実現に大きく貢献しているとの理由により、（財）クリーン・ジャパン・センターより、該財団が主催する平成20年度「資源循環・システム表彰」において会長賞を受賞いたしました。

バイオ関連の技術開発として、平成15年度より5-アミノレブリン酸（ALA）を配合した液体肥料「ペンタキープ[®]V」の販売を開始していますが、平成17年度に家庭園芸用製品「ペンタガーデン[®]」、平成18年度に農業用製品「ペンタキープ[®]Super」をコスモ誠和アグリカルチャ㈱にて開発しました。さらに、平成20年春から家庭園芸用製品として量販店向けに「ペンタガーデンバリュー」を、また、高級タイプの「ペンタガーデンプロ」の販売を新たに開始しました。さらに、飼料・医薬原料へのALAの適用について、公的研究機関および企業と連携して研究開発を進めており、飼料については平成18年度に魚向け飼料を商品化し、試験販売を開始しております。

バイオマスエタノール製造に関して、日本製紙ケミカル㈱とFS調査を実施し、そこで明らかとなった技術課題の解決に向けて、日本製紙ケミカル㈱、東京大学、九州大学と連携して、（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の研究事業を受託しました。バイオマスから軽油相当の燃料を製造する技術開発についても、トヨタ自動車㈱および（独）産業技術総合研究所と連携して、NEDOの研究事業を受託しました。

コスモ石油ルブリカンツ㈱は現在、環境対応・安全対応を最重要テーマとし、省エネ・省燃費・省資源対応潤滑油、不燃性潤滑油、生分解性潤滑油のオンリーワン商品開発に取り組んでおります。また、従来技術の更なる発展による商品開発・調査研究も並行して実施しております。

省燃費・省資源対応として、ディーゼルエンジン分野では、JASO DL-1適合油「コスモリオディーゼルDL-1」を乗用車用省燃費最高級マルチグレードオイルとして平成20年8月に発売開始致しました。また、中・大型ディーゼル車向けでも省燃費型5W30のJASO DH-2適合油「コスモECOディーゼル光星」を平成20年10月に発売開始致しました。

オートマチックトランスミッション油では多段AT車に使用可能な低粘度・省燃費タイプ「コスモATX-ECO」を平成20年10月に発売開始致しました。

省エネ・省資源対応としては、使用電力の削減に貢献する工業用ギヤ油「コスモECOギヤEPS」、ロングドレインインターバルの合成系コンプレッサー油「コスモスクリュエ32S」を発売致しました。

また、省電力・高引火点耐摩耗性油圧作動油「コスモSPエポックUF32、UF68」を平成22年1月に発売開始し、従来のUF46に加えラインナップを強化しました。

生分解性潤滑油では2サイクル油、油圧作動油、タービン油、グリースをエコマーク認定商品としてラインナップしております。これら以外に、可燃性液体扱いとなる高引火点潤滑油、PM削減装置DPF装着車に対応したディーゼルエンジン油、API SM/ILSAC GF-4規格ガソリンエンジン油等を商品化しております。

今後ますます厳しくなる排ガス規制・省燃費規制に対応したディーゼルエンジン油の開発や、省エネルギー・省資源技術確立の為に更なる研究開発に取り組むとともに、車両用潤滑油・工業用潤滑油・グリースの商品開発はもとより、熱対策として放熱性に優れた「コスモサーマルグリース」、低トルク・省電力の「HDD動圧軸受油」など高付加価値商品の開発及び産学連携による新規商品開発にも取り組んでまいります。

なお、石油事業における研究開発費の金額は、3,647百万円であります。

(2)その他の事業

コスモエンジニアリング㈱では、省エネ技術、環境対応技術、次世代エネルギー等の幅広い時代のニーズに的確に応えるよう以下の主要3点について研究活動を進めております。

① 従来開発してきた有機系排水処理設備の余剰汚泥減容化システムをさらに発展させ、可溶化率向上方法の検討を行っております。

- ② 平成17年度以降、強化された揮発性有機物質（VOC）規制に対応した各種VOC回収装置の検討の中で、ハイブリッド型吸着剤の開発、特殊モノリス型吸着剤を用いたTSA装置の性能評価および大規模VOC回収装置の海外技術導入など、様々な排出源を持った顧客のニーズへの対応を進めております。
- ③ 温暖化対策（CO₂削減）関連では大規模CO₂発生源（燃焼排ガス）からのCO₂分離・回収技術に関するプロセス調査、技術導入等の検討を進めております。
- なお、その他の事業における研究開発費は、10百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響が残る中で、新興国の経済回復などを背景に、景気は持ち直しに向かいつつありましたが、緩やかなデフレ状況や失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続きました。そうした中で、石油製品の国内需要は、ガソリンが燃費の向上や若者の車離れにより、軽油が物流合理化に伴うトラック保有台数の減少により、灯油・A重油が省エネルギー対応や他のエネルギーへの燃料転換により、それぞれ減少したため、全体として前期を下回りました。

原油価格は、期初に1バレル47ドル台であったドバイ原油が、国際エネルギー機関（IEA）などによる国際石油需要見通しの上方修正や、中国の経済成長による景気回復への期待を受けて上昇し、10月以降は70ドルから80ドル台の価格圏が形成され、期末は78ドル台で終わりました。通期平均では、前期比約13ドル低い69ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル98円台からドル安で推移し、欧州の信用不安やドバイショックを機に、11月には84円台まで大幅に下落しました。その後、日本銀行による追加金融緩和策や米国の景気回復への期待の高まりによる長期金利上昇などを受けて、緩やかなドル高基調に転換し、期末は1ドル93円台で終わりました。国内の製品市況につきましては、石油製品需要減退の影響により、市況の低迷が続き、原油価格上昇分を十分に転嫁できる状況には至りませんでした。

このような経営環境の下、当社グループは、平成20年度を初年度とする3カ年の「第3次（08～10年度）連結中期経営計画」の2年目にあたり、収益基盤の再構築と次の成長への布石と位置づけ、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当期の連結経営成績は、売上高2兆6,121億円（前期比△8,161億円）、営業利益342億円（前期は営業損失1,070億円）、経常利益364億円（前期は経常損失1,250億円）となりました。また、特別損益及び法人税等を差し引いた当期純損失は107億円（前期は当期純損失924億円）となりました。

経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ8,161億円（23.8%）減少の2兆6,121億円となりました。これは、原油価格下落による販売価格の下落及び燃料転換等による販売数量の減少が主な要因です。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ、9,540億円（28.2%）減少し、2兆4,354億円となりました。主な要因としたしましては、原油価格の下落及び、前連結会計年度に1,801億円売上原価を押し上げていた総平均法による在庫評価の影響が、当連結会計年度において売上原価を526億円押し下げたことにより、差し引き2,327億円のコスト減少となったことによるものです。売上高に対する売上原価の比率は5.7ポイント減少して、93.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ32億円（2.2%）減少し、1,426億円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、1.2ポイント増加して、5.5%となりました。

③営業利益

上記の結果を受け、営業利益は、前連結会計年度の1,070億円の損失に比べ、1,412億円増加の342億円となりました。これは、市況の影響などの減益要因があったものの、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響が売上原価を押し下げたことなどによる増益要因があったためです。

④営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ202億円の増益となりました。これは、為替差益が前連結会計年度に比べ119億円増加したこと等が主な要因です。

⑤税金等調整前当期純利益

特別損益は9億円の損失で、前連結会計年度に比べ87億円の損失増となりました。これは、当期に特別損失として投資有価証券評価損を計上したことや投資有価証券売却益の減少等が主な要因です。

結果として税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度1,172億円の損失に比べ1,527億円増加の355億円となりました。

⑥法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ、219億円(49.9%)減の219億円となりました。また、繰延税金資産の取り崩しの影響等により、法人税等調整額は前連結会計年度に比べ931億円増加の215億円となりました。結果、税金費用負担額は、前連結会計年度に比べ712億円増の435億円となりました。

⑦少数株主利益

少数株主利益は、主として、石油開発会社及び石油化学会社等の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の29億円に比べ1億円減の28億円となりました。

⑧当期純損失

以上の結果、当期純損失は、前連結会計年度924億円の損失に比べ、817億円減少の107億円となりました。1株当たりの当期純利益金額は、前連結会計年度△109.11円に対し、96.43円増加し、△12.68円となりました。

(2)流動性および資金の源泉

①財政状態

当期末の連結財政状態といたしましては、総資産は1兆6,450億円となり、前期末比2,046億円増加しております。これは、原油価格が上昇したことにより、たな卸資産などが増加したこと等によるものです。

純資産は3,316億円、前期末比158億円の減少となりました。これは、繰延税金資産の取崩しの影響等により当期純損失を計上したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は19.2%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動は原油価格上昇に伴いたな卸資産が増加したこと等で資金が減少する一方、法人税等の還付で支払額が軽減されたこと等により23億円のプラスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により933億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の増加等により、1,593億円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比690億円増加の2,289億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	21.4%	21.5%	27.2%	22.8%	19.2%
時価ベースの自己資本比率	28.3%	21.0%	16.3%	17.5%	11.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	24.4年	—	7.3年	343.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.4倍	—	7.6倍	0.2倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式によっております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4 自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、平成19年3月期より小数第1位までの記載としております。

5 平成18年3月期及び平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、87,677百万円であります。当社グループの設備投資は今後の経営環境を見据えた投資を行うことを原則としております。

事業の種類別セグメントの内訳は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)
石油事業	72,908
石油開発事業	16,256
その他の事業	101
計	89,267
消去又は全社	(1,590)
合計	87,677

石油事業では、当社において千葉・四日市・堺・坂出の各製油所の生産設備に係る設備投資及びセルフSSの新設・改造等の販売設備に係る設備投資を行ったほか、連結子会社においても設備投資を行っております。

石油開発事業における主要な設備投資は、連結子会社アブダビ石油㈱等による、油井の改修等であります。

その他の事業においては、記載すべき重要な設備投資はありません。

いずれのセグメントも重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書で、設備の新設、除却等の計画に石油事業の設備の新設として記載しておりましたが、当社堺製油所における重質油分解装置群については、完了予定年月日を平成22年3月としておりましたが、計画を見直し平成22年2月に完成しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 石油事業

① 提出会社 コスモ石油(株)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	管理設備他	7,317	1,683	36,990 (2,099,629)	2	3,339	49,332	640
東京支店他9支店 (東京都中央区他)	販売設備	20,679	5,811	24,060 (217,488) [755,641]	354	993	51,900	238
千葉製油所 (千葉県市原市)	精製設備	10,340	14,044	59,870 (1,198,791)	—	4,488	88,744	388
四日市製油所 (三重県四日市市)	精製設備	11,250	22,560	41,169 (1,183,135)	2	5,383	80,365	363
堺製油所 (大阪府堺市西区)	精製設備	17,480	23,338	89,609 (1,246,721)	68	62,300	192,797	305
坂出製油所 (香川県坂出市)	精製設備	7,405	8,207	15,683 (724,195)	—	2,011	33,307	246

(注) 1 上記本社土地には油槽所、研究所、厚生施設及び遊休不動産が含まれております。

2 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。

3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であり、[面積、外書]は、賃借部分であります。

4 上記本社土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
沖縄石油基地(株)	1,658	692,581
東西オイルターミナル(株)	13,217	419,072

5 上記東京支店他9支店の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
特約店、販売店他(連結以外)	8,879	93,980

6 主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	本社建物(賃借)	—	672
東京支店他9支店	給油所土地・建物 (賃借 ただし連結会社か らの賃借は除く)	739,969	6,460

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

②国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
コスモプロパティサービス 株 (東京都中央区他)	販売設備他	3,723	88	13,641 (173,610)	—	51	17,506	1
コスモ石油ガス株 (三重県四日市市他)	貯蔵設備	1,243	312	7,027 (200,726)	—	34	8,618	75
コスモ松山石油株 (愛媛県松山市)	製造設備	2,798	1,500	18,230 (691,885)	—	1,640	24,169	155
コスモ石油ルブリカンツ株 (和歌山県海南市他)	製造設備	1,062	348	0 (6,293)	—	415	1,827	262
四日市エルピージー基地株 (三重県四日市市)	貯蔵設備	1,057	595	— (—)	—	370	2,022	26

(注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。

- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。
- 4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

③在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

(2)石油開発事業

①国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	リース資産	その他	合計	
アブダビ石油株 (UAE)	生産設備	17,713	7,392	—	3,630	28,736	151
カタール石油開発株 (カタール)	探鉱開発費用	—	—	—	8,432	8,432	43

(注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)、石油探掘権及び探鉱開発に係る投資額の合計額であります。

- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

(3)その他の事業

①国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エコ・パワー株 (青森県六ヶ所村 他)	風力発電設 備	61	8,296	6 (15,672)	—	1	8,365	43
伊方エコ・パーク株 (愛媛県伊方町)	風力発電設 備	8	3,057	66 (111,656)	—	70	3,203	—
磐田ウインドファーム株 (静岡県磐田市)	風力発電設 備	14	2,414	—	—	0	2,428	—
波崎ウインドファーム株 (茨城県神栖市)	風力発電設 備	7	2,322	—	—	—	2,329	—

(注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。

- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。
- 4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 主な生産 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
コスモ石油(株)	千葉・堺製油所 (千葉県市原市、 大阪府堺市西区)	石油事業	ETBE生産・ 受入関連設 備	5,620	655	借入金	平成21年2月	平成23年1月	(注) 2
コスモ石油(株)	四日市製油所 (三重県四日市市)	石油事業	ミックスキ シレン生産 設備	8,200	899	借入金	平成21年10月	平成23年11月	(注) 3
アブダビ石油 (株)	アブダビ鉱業所 (UAE)	石油開発 事業	生産設備	3,049	348	自己資金	平成18年4月	平成23年12月	なし
カタール石油 開発(株)	ドーハ鉱業所 (カタール)	石油開発 事業	探鉱開発費 用	17,182	2,691	借入金	平成20年4月	平成23年3月	10千パーレ ル/日

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 ETBE生産を日量1,850パーレル予定しております。
 3 ミックスキシレン生産を年間300千トン予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年8月30日取締役会決議（第4回無担保転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	18,000	18,000
新株予約権の数(個)	18,000	18,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,154,518(注)1	29,154,518(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 617.40(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月1日 至 平成22年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3・(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 本社債の残高を下記転換価額で除して得られた最大整数を表示しております。

2 ①各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とします。

②本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、金617円40銭とします。

なお、転換価額は以下に定めるところに従い調整されることがあります。

当社は、本社債の発行後、当社が当社の普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合(ただし、平成17年8月30日の当社取締役会決議に基づく、第三者割当による当社の普通株式の発行を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整します。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社の普通株式数を控除した数とします。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社の普通株式の分割もしくは併合の場合または時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整します。

3 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数(各交付株式数)で除した金額とします。

- 4 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の資本組入額は、上記の本新株予約権行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年9月15日 (注) 1	37,000	668,705	9,694	61,580	9,682	43,774
平成17年9月27日 (注) 2	3,000	671,705	786	62,366	785	44,559
平成19年10月5日 (注) 3	176,000	847,705	44,880	107,246	44,880	89,439

(注) 1 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 546円/株

発行価額 523.68円/株

資本組入額 262円/株

払込金総額 19,376百万円

2 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 523.68円/株

資本組入額 262円/株

割当先 野村證券(株)

3 有償第三者割当

発行価額 510円/株

資本組入額 255円/株

割当先 Infinity Alliance Limited

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	68	70	549	304	26	41,100	42,117	—
所有株式数 (単元)	—	312,264	10,947	82,999	272,162	103	168,458	846,933	772,087
所有株式数の 割合 (%)	—	36.86	1.29	9.79	32.13	0.01	19.89	100.00	—

(注) 自己株式261,809株は、「個人その他」に261単元、「単元未満株式の状況」に809株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
Infinity Alliance Limited (常任代理人シティバンク銀行(株))	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, P.O. BOX 3469 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	52,481	6.19
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,320	3.69
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,881	2.81
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.32
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	19,499	2.30
関西電力(株)	大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.19
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,335	2.04
㈱損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,632	1.72
計	—	389,290	45.92

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	52,481千株
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	23,881千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,304,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 845,368,000	845,368	—
単元未満株式	普通株式 772,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,368	—

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.09
(株)キタセキ	宮城県岩沼市相原3-1-6	340,000	—	340,000	0.04
北日本石油(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1-1-1	261,000	—	261,000	0.03
計	—	1,565,000	—	1,565,000	0.18

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,436	4,628,199
当期間における取得自己株式	1,500	379,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	500	101,000	—	—
保有自己株式数	261,809	—	263,309	—

(注) 1 当期間における「その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

また、当社は年間の配当を二回に分けて行うことを基本方針とし、これらの配当の決定機関は、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり金8円の期末配当を行いました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善に配慮しつつ、維持・更新に係わる設備投資とともに合理化・付加価値創造に係わる戦略案件に重点配分し、キャッシュ・フローの創出にポイントを置いた選別を行っていく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第104期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月23日 株主総会決議	6,779	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高 (円)	623	694	729	453	363
最低 (円)	327	449	281	166	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高 (円)	274	243	208	220	222	233
最低 (円)	232	182	181	195	194	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		岡部 敬一郎	昭和7年7月23日生	昭和31年4月 丸善石油株式会社入社 昭和54年3月 同社財務部長 昭和57年6月 同社取締役 昭和61年4月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成4年6月 当社代表取締役専務取締役 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現職)	(注)3	133
取締役社長 (代表取締役)	社長執行 役員	木村 彌一	昭和15年5月20日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 当社企画部長 平成2年6月 当社財務部長 平成5年6月 当社取締役財務部長 平成6年6月 当社取締役企画部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(社長執行 役員)(現職)	(注)3	113
取締役 (代表取締役)	副社長執 行役員	森川 桂造	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年7月 コスモオイルインターナショナル 株式会社取締役社長 平成9年6月 当社経営企画部長 平成12年4月 当社経営企画部長兼ネット事業部 長 平成12年6月 当社取締役企画1部長 平成14年6月 当社常務取締役企画1部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役(副社長執行役員) (現職)	(注)3	68
取締役 (代表取締役)	専務執行 役員	保坂 賢二	昭和23年6月13日生	昭和47年4月 丸善石油株式会社入社 平成7年7月 当社直売部参事 平成9年6月 当社直売部長 平成10年6月 当社産業燃料部長 平成12年6月 当社海外部長 平成13年6月 当社取締役海外部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役(専務執行役員) (現職)	(注)3	60
取締役	常務執行 役員	近藤 直正	昭和22年12月11日生	昭和47年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年7月 当社石油開発部参事 平成10年6月 当社石油開発室長 平成11年6月 当社事業開発部長 平成12年6月 当社坂出製油所副所長 平成13年6月 当社研究開発部長 平成14年6月 当社取締役研究開発部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員	宮本 諭	昭和25年10月12日生	昭和49年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年4月 当社財務部参事 平成12年6月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役財務部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	43
取締役	常務執行 役員	松村 秀登	昭和27年8月1日生	昭和50年4月 丸善石油株式会社入社 平成14年6月 当社千葉製油所副所長 平成17年6月 当社坂出製油所所長 平成18年6月 当社執行役員坂出製油所所長 平成19年6月 当社執行役員技術部長 平成20年6月 当社常務執行役員技術部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	47
取締役	常務執行 役員	田村 厚人	昭和28年3月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 当社事業開発部長 平成16年6月 株式会社コスモ総合研究所代表取 締役社長 平成18年6月 当社執行役員コーポレートコミュ ニケーション部長 平成20年6月 当社常務執行役員コーポレートコ ミュニケーション部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役(常務執行役員)(現職)	(注)3	37
取締役		モハメド・ア ル・ハムリ	昭和27年12月31日生	昭和55年8月 アブダビ海上油田開発会社(ADM A-OPCO)(UAE)入社 平成元年2月 アブダビ国営石油公社(ADNO C)(UAE)財務担当役員 平成2年2月 同社販売担当役員 平成4年5月 同社人事担当役員 平成9年3月 アブダビ国営石油販売公社(ADN O-C-D)(UAE)社長 平成10年10月 アブダビ国営石油公社(ADNO C)(UAE)販売および精製担当役 員 平成16年11月 アラブ首長国連邦エネルギー大臣 (現職) 平成17年2月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパニ ー(UAE)副会長(現職) 平成22年6月 当社取締役(現職)	(注)3	—
取締役		ナセル・アル・ スウェイディ	昭和36年1月1日生	平成元年2月 アブダビ投資庁(ADIA)(UA E)入庁 平成3年3月 アブダビ国営石油公社(ADNO C)(UAE)財務担当役員 平成4年4月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパニ ー(UAE)取締役(現職) 平成4年5月 アブダビ国営石油公社(ADNO C)(UAE)販売担当役員 平成10年10月 同社財務担当役員 平成12年11月 アブダビ・インベストメント・カ ンパニー社(Invest AD) (UAE)社長 平成18年12月 アブダビ計画経済庁(DPE)(現 アブダビ経済開発庁(DEED))(U AE)長官(現職) 平成22年6月 当社取締役(現職)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 信	昭和25年1月22日生	昭和48年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年7月 当社需給部参事 平成11年6月 当社坂出製油所副所長 平成13年6月 当社坂出製油所所長 平成15年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	37
常勤監査役		安藤 弘一	昭和26年10月10日生	昭和53年6月 株式会社三和銀行入行 平成9年10月 同行営業統括部長 平成10年4月 同行ネットワーク開発部長 平成12年2月 同行E C業務部長 平成13年4月 同行執行役員人事部長 平成14年1月 株式会社UFJホールディングス 執行役員経営企画部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	17
常勤監査役		鈴木 秀男	昭和31年3月1日生	昭和53年4月 大協石油株式会社入社 平成15年6月 当社札幌支店長 平成17年6月 当社カード事業部長 平成19年6月 当社監査室長 平成20年6月 当社執行役員秘書室長 平成22年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)3	32
監査役		宮本 一	昭和7年4月17日生	昭和31年4月 関西電力株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社常務取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成6年6月 当社監査役(現職) 平成9年6月 関西電力株式会社代表取締役副社 長 平成13年6月 株式会社きんでん代表取締役会長 平成15年6月 関西国際空港株式会社代表取締役 会長 株式会社きんでん取締役会長 平成19年6月 株式会社きんでん相談役(現職) 平成21年6月 関西国際空港株式会社相談役 (現職)	(注)4	—
監査役		近藤 良紹	昭和18年6月18日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和55年11月 セントラル法律事務所設立 平成15年10月 佐野近藤法律事務所共同代表 (現職) 平成18年6月 当社監査役(現職)	(注)4	—
計						644

- (注) 1 取締役 モハメド・アル・ハマリ及びナセル・アル・スウェイディは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 安藤弘一、宮本 一及び近藤良紹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

- 5 当社は、経営の監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は、次の18名であります。

職 名	氏 名
常務執行役員 事業開発部長	周布 兼定
常務執行役員	小林 久志
常務執行役員 東京支店長	荻原 宏彦
常務執行役員 経理部長	西 聡
常務執行役員	日下部 功
常務執行役員 石油開発部長	松下 英夫
常務執行役員 堺製油所長	藤岡 大明
執行役員 千葉製油所長	岩名 利憲
執行役員 四日市製油所長	大滝 勝久
執行役員 工務部長	瀧嶋 輝行
執行役員 経営企画部長 兼 改革推進部長	桐山 浩
執行役員 産業燃料部長	佐野 旨行
執行役員 原油外航部長	石野 雅義
執行役員 坂出製油所長	生野 隆士
執行役員 需給部長	大江 靖
執行役員 技術部長	井原 克幸
執行役員 物流管理部長	中野 重則
執行役員 情報システム部長	渡辺 義光

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要

a) 企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

経営上の意思決定、監督及び執行に係る経営機関制度につきまして、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化を図るために経営監督、業務執行そして取締役業績評価等に関する以下の機関を設置しています。

「取締役会」は、取締役会規程に基づき原則月1回開催し、法令または定款で定められた事項及び経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関としています。

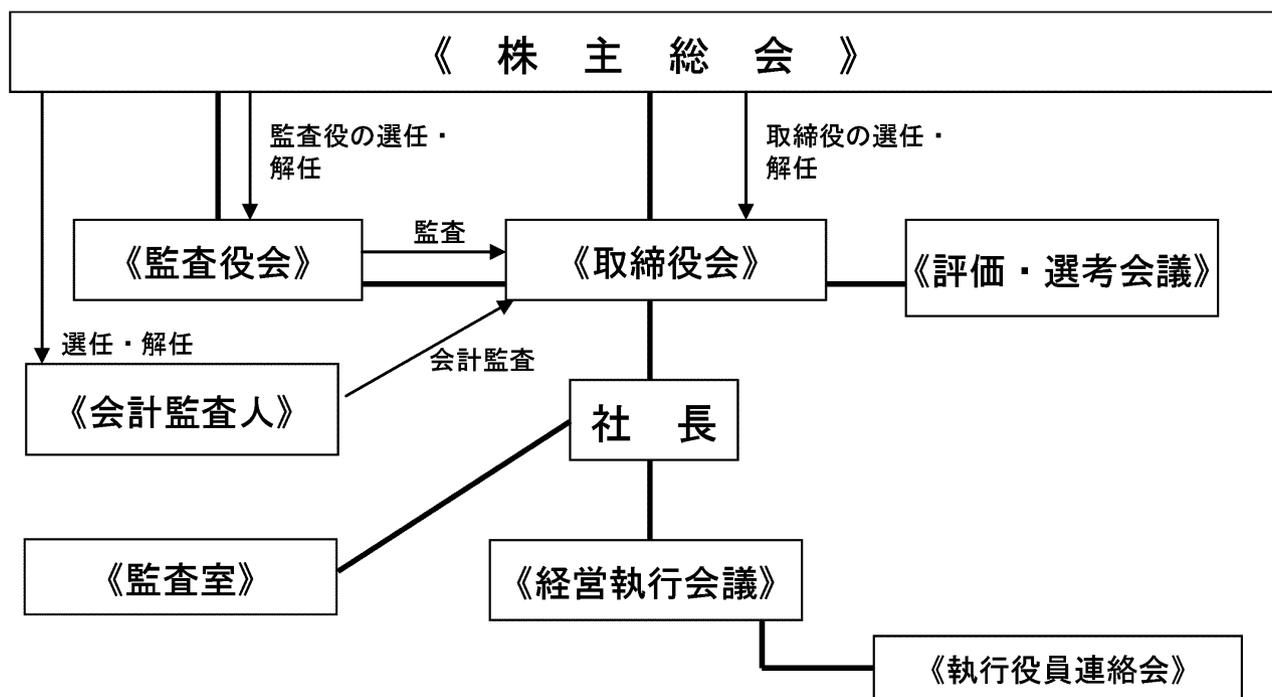
「経営執行会議」は、経営執行会議規程に基づき原則週1回開催し、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針および重要事項を審議する業務執行の意思決定機関としています。

「評価・選考会議」は、取締役の業績評価ならびに取締役・監査役候補選考案の審議機関としています。

当社は監査役制度を採用しています。

さらに、当社では経営監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するために執行役員制度を導入しています。この制度の導入に伴い、機動的な業務執行を図り、全社的な情報共有を充実化するために「執行役員連絡会」を経営執行会議の下部組織として設置しています。

《ガバナンス体制図》

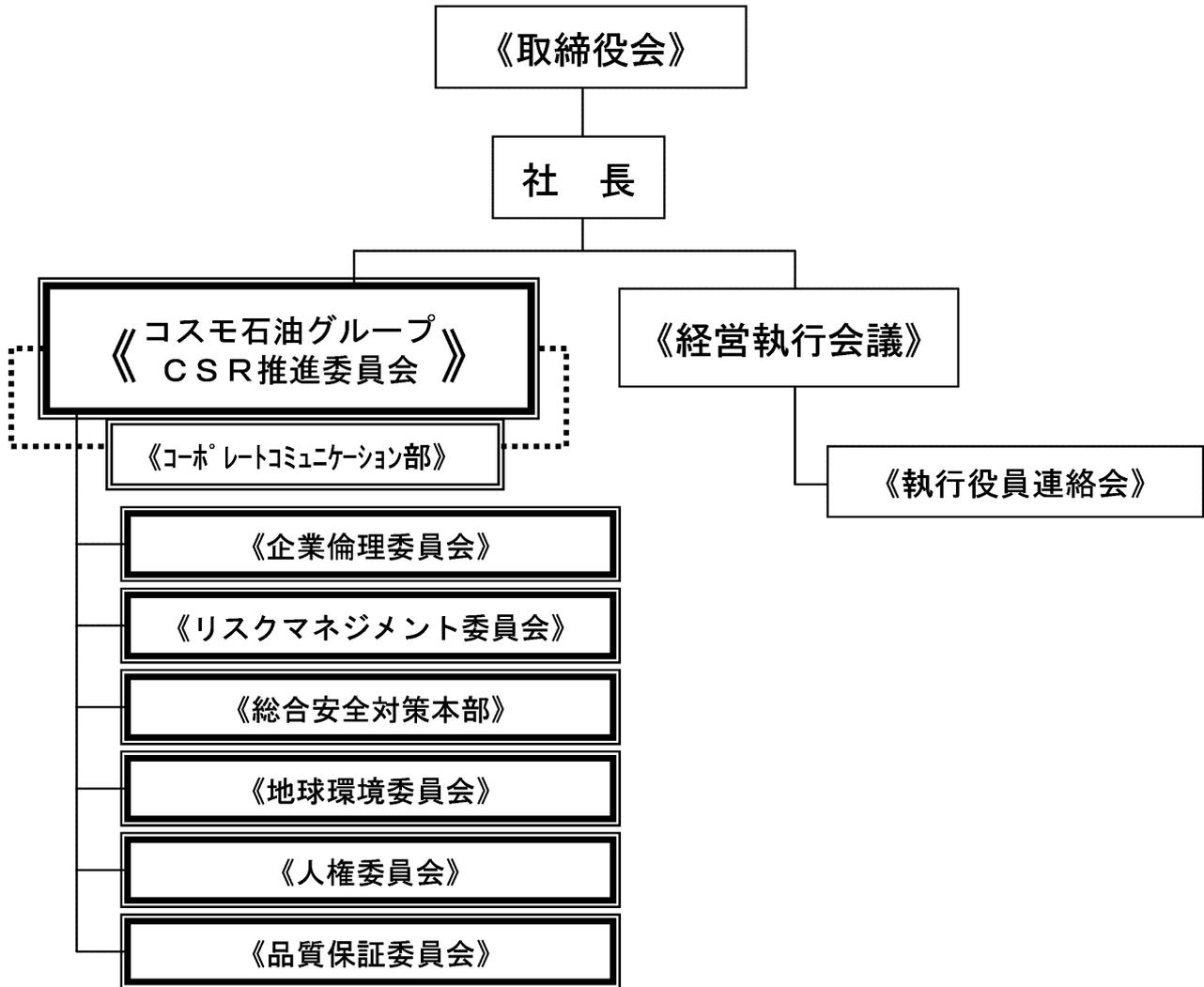


b) その他の企業統治に関する事項

イ. 各種委員会の概要

当社グループは経営理念を実現するために、CSRおよび内部統制に関する活動を統括し、会社法や金融商品取引法などにも適切に対応できる組織体制として、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しております。また、本委員会は実行組織として以下の6委員会を統括し、さらに各委員会は関係部署がその運営を補佐して全社をあげた重点的かつ積極的な取組みを進めております。

- ・企業倫理委員会（企業倫理に関する基本方針決定、推進、実施、および監査）
- ・リスクマネジメント委員会（企業経営に影響を与えるリスクの把握と損失の最小化）
- ・総合安全対策本部（事業活動における安全の確保）
- ・地球環境委員会（事業活動を通じて発生する環境負荷の最小化と地球環境保全への貢献）
- ・人権委員会（あらゆる人権侵害の防止・撤廃に向けた取組み等の推進）
- ・品質保証委員会（品質保証方針の決定）



ロ. 内部統制体制に関する最近1年間の取り組みの状況

当社は、経営理念の実現に向けて、当社グループの役員及び社員が業務遂行上実践・遵守すべき規範である「コスモ石油グループ企業行動指針」を定め、役員及び社員への浸透を図ることにより、一人ひとりが高いCSR意識を持つ前向きな企業文化の醸成に努めております。

当連結会計年度においては、企業行動指針のさらなる浸透や実務への展開を進めるべく、平成21年3月に実施したCSRに関するモニタリング調査の結果を反映した企業倫理研修を実施するなど、内部統制に関する活動を展開いたしました。

c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役宮本 一及び近藤良紹は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄のスタッフ13名からなる監査室を設置し、経営執行会議に諮った年度内部監査計画に則り、社内及びグループ子会社の業務活動に対して内部監査を実施しています。業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行うとともに、経営トップ、経営執行会議並びに監査役へ内部監査報告を実施するなど、内部監査機能の充実を図っております。

監査役（5名）は「監査役会（原則月1回開催）」を組織し、取締役会、経営執行会議等への出席等を通して取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、関係会社監査役との連絡会などにより緊密な連携を保ち、適正かつ十分な監査に努めております。なお、監査機能の充実のため、監査役会事務局を設置し、専属のスタッフ2名を配置しております。

当社は、CSR及び内部統制に関する活動を統括し、会社法や金融商品取引法などにも適切に対応できる組織体制として、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しておりますが、監査役や監査室長はそのオブザーバーとして委員会に出席し、適宜意見を述べております。

③社外取締役及び社外監査役

a) 社外取締役又は社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、取締役10名のうち2名を社外取締役、監査役5名のうち3名（常勤1名、非常勤2名）を社外監査役としております。

社外取締役 モハメド・アル・ハマリは、International Petroleum Investment Company (UAE)の副会長であり、社外取締役 ナセル・アル・スウェイディは、同社の取締役であります。当社は同社と包括的かつ戦略的な業務提携を行っております。なお、同社の100%子会社であるInfinity Alliance Limitedが当社に出資しております。

社外監査役 近藤良紹は、佐野近藤法律事務所の共同代表をしており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しております。その他の社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。

b) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

社外取締役 モハメド・アル・ハマリは、アラブ首長国連邦エネルギー大臣を務めており、また、社外取締役 ナセル・アル・スウェイディは、アブダビ経済開発庁長官を務めており、両氏は石油業界に関する国際的な見地から、社外取締役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。

社外監査役 安藤弘一は、常勤監査役であり、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から社外監査役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。同氏は、(株)UFJホールディングス（現 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ）の執行役員経営企画部長を歴任しております。同グループは当社の主要取引先の一つであります。同氏は平成15年6月に退任しており、退任後相当の期間が経過しております。また、当社は同グループ以外にも複数の金融機関と取引しており、同グループとの取引が過度に集中している状況にはありません。以上の点から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として職務を十分に遂行できると判断しております。

社外監査役 宮本 一は、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から、社外監査役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。上場管理等に関するガイドライン3の5.（3）の2や、有価証券上場規程施行規則第211条第6項第5号等に掲げる事由に該当しておらず、したがって、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として職務を十分に遂行できると判断しております。

社外監査役 近藤良紹は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行しうると判断しております。上場管理等に関するガイドライン3の5.（3）の2や、有価証券上場規程施行規則第211条第6項第5号等に掲げる事由に該当しておりません。なお、同氏が共同代表する法律事務所と当社は顧問契約を締結しておりますが、同氏へ支払われる金銭は、毎月定額で当社への経済的な依存が生じるほど多額でない点から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として職務を十分に遂行できると判断しております。

c) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席に加え、CSR推進委員会に委員として出席し、石油業界に関する国際的な見地から、必要に応じ適宜発言を行っております。

社外監査役（非常勤2名）は、取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、業務執行を監視するとともに、必要に応じて会計監査人、内部監査組織等から説明を受け、さらに、常勤監査役より監査の実施状況について報告を受け、独立的立場から適正な監査に努めております。

④ 役員の報酬等

a) 役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く）	345	345	10
監査役（社外監査役を除く）	54	54	2
社外役員	63	63	6

(注) 1 平成21年6月23日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち、社外取締役1名）を含んでおります。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

b) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第101回定時株主総会において年額750百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれない。）と決議されております。監査役の報酬額は、平成7年6月29日開催の第89回定時株主総会において月額9百万円以内と決議されております。

取締役の報酬については、期間業績の結果を明確に反映すべく業績連動型報酬制度を導入しており、各取締役の報酬額は、審議機関である「評価・選考会議」において決定しております。各監査役の報酬額は、会社法第387条第2項の定めに従い、監査役会における協議によって決定しております。

⑤ 株式の保有状況

a) 株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

109銘柄 34,691百万円

b) 目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本石油(株)	3,950,000	1,860	業務提携政策による投資目的
シナネン(株)	3,945,527	1,526	営業政策による投資目的
中部電力(株)	641,317	1,498	営業政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225,270	1,336	金融政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584,200	1,266	金融政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	191,784	592	金融政策による投資目的
全日本空輸(株)	2,000,000	534	営業政策による投資目的
上原成商事(株)	1,495,720	523	営業政策による投資目的
東日本旅客鉄道(株)	80,000	520	営業政策による投資目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	939,661	449	営業政策による投資目的

(注) 新日本石油(株)は、新日鉱ホールディングス(株)と、平成22年4月1日に経営統合し、持株会社JXホールディングス(株)の傘下となっております。

⑥業務を執行した公認会計士等

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人としてあずさ監査法人与契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定社員である公認会計士横井直人、阿部隆哉、岩本宏稔の3名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他10名となっております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、機動的な株主への利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	86	—	91	14
連結子会社	78	—	86	—
計	165	—	177	14

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるCOSMO OIL (U.K.) PLC. は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるCOSMO OIL (U.K.) PLC. は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当該事項はありません。

(当連結会計年度)

エコ・パワー(株)の株式取得に係る財務デューデリジェンス業務を依頼し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当該事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第103期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第104期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第103期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第104期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会の参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,451	※4 226,608
受取手形及び売掛金	189,036	※4 206,168
有価証券	※4 13,983	※4 2,310
商品及び製品	116,732	145,720
仕掛品	1,198	469
原材料及び貯蔵品	121,160	165,351
未収入金	57,781	※4 50,844
繰延税金資産	7,321	3,890
その他	34,046	44,193
貸倒引当金	△402	△222
流動資産合計	688,310	845,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,611	102,058
油槽（純額）	11,030	14,233
機械装置及び運搬具（純額）	76,732	104,156
土地	※5 305,565	※5 303,104
リース資産（純額）	91	659
建設仮勘定	46,665	65,157
その他（純額）	8,719	8,322
有形固定資産合計	※1, ※4 543,416	※1, ※4 597,693
無形固定資産		
借地権	1,201	1,142
ソフトウェア	3,206	4,236
のれん	107	17
その他	7,668	7,166
無形固定資産合計	12,183	12,563
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 88,471	※2, ※4 100,950
出資金	185	188
長期貸付金	1,987	1,790
長期前払費用	6,970	6,095
繰延税金資産	63,179	46,888
その他	36,570	34,275
貸倒引当金	△878	△876
投資その他の資産合計	196,485	189,312
固定資産合計	752,085	799,569
繰延資産		
社債発行費	—	142
繰延資産合計	—	142
資産合計	1,440,395	1,645,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,883	216,111
短期借入金	※4 261,778	※4 269,514
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	18,000
未払金	71,523	95,337
未払揮発油税	112,663	107,457
未払法人税等	5,770	9,194
未払消費税等	201	613
未払費用	11,202	10,525
繰延税金負債	—	2,330
工事損失引当金	327	—
その他	28,532	15,091
流動負債合計	683,883	744,174
固定負債		
社債	—	15,000
新株予約権付社債	18,000	—
長期借入金	※4 318,830	※4 475,225
繰延税金負債	6,957	8,806
再評価に係る繰延税金負債	※5 33,492	※5 33,293
特別修繕引当金	6,676	6,333
退職給付引当金	6,096	5,899
負ののれん	—	6,284
その他	19,009	18,449
固定負債合計	409,063	569,293
負債合計	1,092,946	1,313,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	89,440
利益剰余金	115,732	99,685
自己株式	△129	△134
株主資本合計	312,290	296,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,099	△529
繰延ヘッジ損益	8,084	8,761
土地再評価差額金	※5 11,523	※5 12,593
為替換算調整勘定	△1,365	△1,318
評価・換算差額等合計	16,142	19,507
少数株主持分	19,015	15,832
純資産合計	347,449	331,579
負債純資産合計	1,440,395	1,645,048

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		3,428,211		2,612,141
売上原価	※1, ※3	3,389,407	※1, ※3	2,435,365
売上総利益		38,803		176,775
販売費及び一般管理費	※2, ※3	145,809	※2, ※3	142,568
営業利益又は営業損失(△)		△107,005		34,207
営業外収益				
受取利息		1,485		495
受取配当金		831		915
固定資産賃貸料		982		1,136
為替差益		—		2,581
持分法による投資利益		—		7,348
油価変動差益		961		223
その他		4,936		3,832
営業外収益合計		9,197		16,533
営業外費用				
支払利息		10,767		9,855
持分法による投資損失		1,126		—
為替差損		9,325		—
その他		5,975		4,474
営業外費用合計		27,195		14,329
経常利益又は経常損失(△)		△125,004		36,411
特別利益				
固定資産売却益	※4	6,899	※4	5,206
投資有価証券売却益		4,193		110
関係会社株式売却益		—		1,994
保険差益		1,749		—
その他		182		389
特別利益合計		13,025		7,700
特別損失				
固定資産売却損	※5	216	※5	96
固定資産処分損	※6	3,417	※6	3,752
減損損失	※7	1,239	※7	1,976
投資有価証券売却損		—		450
投資有価証券評価損		—		2,183
その他		327		125
特別損失合計		5,200		8,584
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△117,179		35,526
法人税、住民税及び事業税		43,828		21,948
法人税等調整額		△71,522		21,540
法人税等合計		△27,694		43,488
少数株主利益		2,944		2,778
当期純損失(△)		△92,429		△10,740

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,246	107,246
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
前期末残高	89,442	89,440
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	89,440	89,440
利益剰余金		
前期末残高	215,388	115,732
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△4,237
当期純損失(△)	△92,429	△10,740
土地再評価差額金の取崩	△445	△1,069
当期変動額合計	△99,655	△16,047
当期末残高	115,732	99,685
自己株式		
前期末残高	△125	△129
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△129	△134
株主資本合計		
前期末残高	411,952	312,290
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△4,237
当期純損失(△)	△92,429	△10,740
土地再評価差額金の取崩	△445	△1,069
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△99,661	△16,051
当期末残高	312,290	296,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,909	△2,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,008	1,570
当期変動額合計	△8,008	1,570
当期末残高	△2,099	△529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,603	8,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,519	676
当期変動額合計	△6,519	676
当期末残高	8,084	8,761
土地再評価差額金		
前期末残高	11,084	11,523
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	445	1,069
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7	1
当期変動額合計	438	1,070
当期末残高	11,523	12,593
為替換算調整勘定		
前期末残高	△638	△1,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△727	47
当期変動額合計	△727	47
当期末残高	△1,365	△1,318
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,960	16,142
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	445	1,069
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,262	2,295
当期変動額合計	△14,817	3,364
当期末残高	16,142	19,507
少数株主持分		
前期末残高	26,814	19,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,799	△3,182
当期変動額合計	△7,799	△3,182
当期末残高	19,015	15,832
純資産合計		
前期末残高	469,726	347,449
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△4,237
当期純損失 (△)	△92,429	△10,740
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,062	△886
当期変動額合計	△122,277	△15,869
当期末残高	347,449	331,579

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△117,179	35,526
減価償却費	34,966	37,994
減損損失	1,239	1,976
のれん償却額	75	89
固定資産売却損益(△は益)	△6,682	△5,110
固定資産処分損益(△は益)	3,417	3,748
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,193	340
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,994
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,183
保険差益	△1,749	—
受取利息及び受取配当金	△2,317	△1,410
支払利息	10,767	9,855
為替差損益(△は益)	5,920	△833
持分法による投資損益(△は益)	1,126	△7,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△293	△182
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△690	△342
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△158	△227
その他の引当金の増減額(△は減少)	303	△323
売上債権の増減額(△は増加)	103,774	△16,570
生産物分与費用回収権の回収額	6,524	4,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	200,933	△72,346
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,036	39,808
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,281	△135
その他の流動負債の増減額(△は減少)	28,466	△14,679
その他投資等の増減額(△は増加)	2,692	5,272
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△279	△2,975
その他	△51	393
小計	158,856	17,457
利息及び配当金の受取額	5,545	10,871
利息の支払額	△10,872	△9,818
保険金の受取額	930	—
法人税等の支払額	△72,325	△16,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,135	2,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△508	△9
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,510
有価証券の売却による収入	509	—
投資有価証券の取得による支出	△5,029	△7,784
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	3,462
投資有価証券の売却による収入	6,416	—
関係会社株式の取得による支出	—	△13,976
関係会社株式の売却による収入	923	2,614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 1,333
有形固定資産の取得による支出	△55,213	△72,956
有形固定資産の処分に伴う支出	△1,761	△2,807
有形固定資産の売却による収入	10,815	9,829
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△14,026	△10,466
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,378	△4,600
長期貸付けによる支出	△796	△55
長期貸付金の回収による収入	1,444	414
その他	△104	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,953	△93,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,840	12,757
長期借入れによる収入	111,230	177,476
長期借入金の返済による支出	△77,914	△34,892
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△2,500	—
配当金の支払額	△6,779	△4,237
少数株主への配当金の支払額	△13,548	△6,741
少数株主からの払込みによる収入	541	—
その他	△15	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,853	159,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,791	729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,245	68,987
現金及び現金同等物の期首残高	82,674	159,919
現金及び現金同等物の期末残高	※1 159,919	※1 228,907

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社……28社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>克斯莫石化貿易(上海)有限公司は、当連結会計年度において設立されたことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、システム機工(株)及び(株)三河シー・エス・エスは、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、コスモエンジニアリング(株)は、当連結会計年度においてコスモテクノサービス(株)を合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 東北コスモガス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社25社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社……37社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>エコ・パワー(株)は、当連結会計年度において、株式取得により子会社となったため、下記の該社子会社と共に連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)秋田ウインドパワー研究所、伊方エコ・パーク(株)、磐田ウインドファーム(株)、エコ・ワールドくずまき風力発電(株)、(株)たちかわ風力発電研究所、段ヶ峰ウインドファーム(株)、銚子ウインドファーム(株)、波崎ウインドファーム(株)、(株)稚内ウインドパワー</p> <p>また、コスモエネルギー開発(株)は、当連結会計年度において当社と合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 東北コスモガス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社24社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社…25社 主要な会社名 東北コスモガス(株) 中部資材(株)は、当連結会計年度において株式取得により子会社となったため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>東北東洋商事(株)、(株)関西エルピーセンター、(株)エステックス及び南陽石油(株)は、当連結会計年度において清算終了したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(株)コスモガス仙台サービスセンターは、当連結会計年度において東北コスモガス(株)と合併したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>関東コスモガス(株)、近畿コスモガス(株)及び兵庫ツバメプロパン販売(株)は、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社…24社 主要な会社名 東北コスモガス(株) (株)シーシーピーは、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2)持分法を適用した関連会社……4 会社名 丸善石油化学(株)、合同石油開発(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 関連会社 扇島石油基地(株) 霞栈橋管理(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社28社のうち、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、Cosmo Oil International Pte. Ltd.、Cosmo Oil (U.K.) Plc.、克斯莫石化貿易(上海)有限公司及びコスモ石油販売(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2)持分法を適用した関連会社……5 会社名 丸善石油化学(株)、合同石油開発(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、(株)五島岐宿風力発電研究所 (株)五島岐宿風力発電研究所は当連結会計年度においてエコ・パワー(株)の株式取得に伴い関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 関連会社 扇島石油基地(株) 霞栈橋管理(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社37社のうち、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、Cosmo Oil International Pte. Ltd.、Cosmo Oil (U.K.) Plc.、克斯莫石化貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、(株)秋田ウインドパワー研究所の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、コスモ石油販売(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、同会計基準を適用しております。 この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は従来の方法に比べ、それぞれ8,498百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>③デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <hr/> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。また、連結子会社エコ・パワー(株)及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数によっております。</p> <p>この変更に伴い、減価償却費が1,691百万円増加し、従来の方法に比べ営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,578百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>②工事損失引当金 一部の連結子会社において、工事の損失に備えるため、手持工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>③特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の会計処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していましたが、当連結会計年度に発行した社債の発行費については、繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。この変更は、社債発行費を資金調達費用ととらえ、調達費用をより合理的に配分することにより期間損益計算の適正化を図るためであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ142百万円増加しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社の企業年金制度においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(商品関連) ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引、原油カラー・オプション取引 ヘッジ対象…原油・製品売買取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準は、工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③生産物分与費用回収権の会計処理 一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(商品関連) ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引 ヘッジ対象…原油・製品売買取引</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① _____</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③生産物分与費用回収権の会計処理 当社及び一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれん及び負ののれんに関しては一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>在外の連結子会社においては、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ211,701百万円、2,425百万円、225,964百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益（△は益）」（前連結会計年度△726百万円）及び「為替差損益（△は益）」（前連結会計年度1,367百万円）は、重要性が増したため当連結会計年度において区分表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」（前連結会計年度4百万円）は、重要性が増したため当連結会計年度において区分表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」（前連結会計年度△314百万円）は、重要性が増したため当連結会計年度において区分表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 680,095	(百万円) 704,232
※2 非連結子会社及び関連会社項目		
投資有価証券(株式)	(百万円) 52,634	(百万円) 61,227
3 偶発債務		
(1)保証債務	連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。	関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。
(2)訴訟関係	防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行い、当連結会計年度中5回の期日が開かれました。	防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行い、当連結会計年度中5回の期日が開かれました。
※4 担保資産	(イ)工場財団	(イ)工場財団
	下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円) (担保資産) 土地 230,275 建物及び構築物 35,280 機械装置及び運搬具他 64,754 簿価計 330,310 (担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 123,277 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。 根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996	下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円) (担保資産) 土地 230,342 建物及び構築物 39,595 機械装置及び運搬具他 67,427 簿価計 337,365 (担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 111,111 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。 根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996

項目	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
※5 事業用土地の再評価	<p>(ロ) 工場財団以外 (百万円)</p> <p>(担保資産) 機械装置及び運搬具他 122</p> <p>(担保付債務) 長期借入金 187 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(担保資産) 投資有価証券 70</p> <p>(担保付債務) 対応する債務はありません。 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が9百万円、投資有価証券が8百万円あります。</p> <p>当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △84,225百万円</p>	<p>(ロ) 工場財団以外 (百万円)</p> <p>(担保資産) 機械装置及び運搬具他 15,323</p> <p>(担保付債務) 長期借入金 6,521 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(担保資産) 投資有価証券 68</p> <p>(担保付債務) 対応する債務はありません。 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が9百万円、投資有価証券が1,300百万円あります。</p> <p>同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △90,236百万円</p>

項目	前連結会計年度 平成21年 3月31日	当連結会計年度 平成22年 3月31日
6 財務制限条項	—	<p>借入金のうち、129,110百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。 ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。 ③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。 <p>上記のほか、一部の連結子会社において、借入金967百万円（1年内返済予定額を含む）に下記の財務制限条項が付いており、当該条項のいずれかに抵触した場合、取引金融機関等から取引条件の見直しを求められます。当連結会計年度末において一部の条項に抵触しております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当該連結子会社のインタレストカバレッジレシオが1以下となった場合 ② 当該連結子会社が2期連続で当期純損失を計上した場合 ③ 当該連結子会社が債務超過となった場合

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価8,498百万円に含まれております。</p>		<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度に発生したたな卸資産評価損が売上原価に874百万円含まれております。</p> <p>また、当社では洗替え法を採用しており、それに伴う前連結会計年度の簿価切下額の戻入額は8,498百万円であり、当連結会計年度に発生したたな卸資産評価損との相殺後の額は7,623百万円であります。</p>	
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(百万円)		(百万円)	
	支払運賃	27,311	給料	24,083
	外注作業費	22,920	外注作業費	23,878
	給料	22,219	支払運賃	22,331
	賃借料	15,879	賃借料	17,036
	減価償却費	6,681	減価償却費	6,450
	退職給付費用	1,938	退職給付費用	3,500
	貸倒引当金繰入額	330	貸倒引当金繰入額	68
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	(百万円)		(百万円)	
		3,863		3,657
※4 主な内訳	(百万円)		(百万円)	
	土地	6,321	建物及び構築物	4,306
			土地	514
※5 主な内訳	(百万円)		(百万円)	
	土地	158	土地	91
※6 主な内訳	(百万円)		(百万円)	
	建物及び構築物	796	建物及び構築物	491
	機械装置及び運搬具	693	機械装置及び運搬具	297
	撤去費用	1,761	撤去費用	2,811
※7 減損損失	<p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ119件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,239百万円)として特別損失に計上しております。</p>		<p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ116件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,976百万円)として特別損失に計上しております。</p>	

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
	石油事業	コスモプロパティサービス㈱BIWAKO営業所 (滋賀県大津市) 他7件	土地 その他	250	石油事業	コスモプロパティサービス㈱石原SS (群馬県高崎市) 他5件	土地 その他	372
	遊休資産	コスモ石油㈱千葉北SS跡地 (千葉県千葉市) 他110件	土地 その他	988	遊休資産	コスモ石油㈱徳島油槽所跡地 (徳島県板野郡) 他109件	土地 その他	1,603
	合計			1,239	合計			1,976
	用途毎の減損損失の内訳 (百万円)				用途毎の減損損失の内訳 (百万円)			
	石油事業 250 (内、土地146、その他104)				石油事業 372 (内、土地175、その他196)			
	遊休資産 988 (内、土地532、その他456)				遊休資産 1,603 (内、土地1,035、その他567)			
	石油事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.5%で割引いて算出しております。				石油事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算出しております。			
	遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。				遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
合計	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式				
普通株式(注)	575,168	47,380	29,027	593,521
合計	575,168	47,380	29,027	593,521

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,237	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	2,542	3	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,237	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
合計	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式				
普通株式(注)	593,521	20,436	500	613,457
合計	593,521	20,436	500	613,457

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,237	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">147,451</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">13,983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,435</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△1,515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,919</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	147,451	有価証券勘定	13,983	計	161,435	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△1,515	現金及び現金同等物	159,919	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">226,608</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,919</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,907</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、株式の取得により新たにエコ・パワー(株)及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,190</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,935</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10,671</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△6,274</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	226,608	有価証券勘定	2,310	計	228,919	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△11	現金及び現金同等物	228,907		(百万円)	流動資産	2,943	固定資産	19,190	流動負債	△4,935	固定負債	△10,671	負ののれん	△6,274	少数株主持分	△175	新規連結子会社株式の取得価額	76	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,409	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,333
現金及び預金勘定	147,451																																								
有価証券勘定	13,983																																								
計	161,435																																								
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△1,515																																								
現金及び現金同等物	159,919																																								
現金及び預金勘定	226,608																																								
有価証券勘定	2,310																																								
計	228,919																																								
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△11																																								
現金及び現金同等物	228,907																																								
	(百万円)																																								
流動資産	2,943																																								
固定資産	19,190																																								
流動負債	△4,935																																								
固定負債	△10,671																																								
負ののれん	△6,274																																								
少数株主持分	△175																																								
新規連結子会社株式の取得価額	76																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,409																																								
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,333																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,582</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,187</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,395</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,831</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,062</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,317</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,864 (797)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,620 (942)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,485 (1,740)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p>		(百万円)	建物及び構築物		取得価額相当額	12,582	減価償却累計額相当額	9,187	期末残高相当額	3,395	機械装置及び運搬具		取得価額相当額	3,262	減価償却累計額相当額	2,236	期末残高相当額	1,025	その他 (有形固定資産)		取得価額相当額	7,128	減価償却累計額相当額	4,831	期末残高相当額	2,296	ソフトウェア		取得価額相当額	89	減価償却累計額相当額	62	期末残高相当額	27	合計		取得価額相当額	23,062	減価償却累計額相当額	16,317	期末残高相当額	6,745		(百万円)	1年内	2,864 (797)	1年超	5,620 (942)	合計	8,485 (1,740)	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,483</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,448</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,198</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,221</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,548</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,113 (547)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,488 (381)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,601 (929)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p>		(百万円)	建物及び構築物		取得価額相当額	11,222	減価償却累計額相当額	8,483	期末残高相当額	2,739	機械装置及び運搬具		取得価額相当額	2,494	減価償却累計額相当額	1,826	期末残高相当額	668	その他 (有形固定資産)		取得価額相当額	5,448	減価償却累計額相当額	4,198	期末残高相当額	1,249	ソフトウェア		取得価額相当額	55	減価償却累計額相当額	40	期末残高相当額	14	合計		取得価額相当額	19,221	減価償却累計額相当額	14,548	期末残高相当額	4,672		(百万円)	1年内	2,113 (547)	1年超	3,488 (381)	合計	5,601 (929)
	(百万円)																																																																																																				
建物及び構築物																																																																																																					
取得価額相当額	12,582																																																																																																				
減価償却累計額相当額	9,187																																																																																																				
期末残高相当額	3,395																																																																																																				
機械装置及び運搬具																																																																																																					
取得価額相当額	3,262																																																																																																				
減価償却累計額相当額	2,236																																																																																																				
期末残高相当額	1,025																																																																																																				
その他 (有形固定資産)																																																																																																					
取得価額相当額	7,128																																																																																																				
減価償却累計額相当額	4,831																																																																																																				
期末残高相当額	2,296																																																																																																				
ソフトウェア																																																																																																					
取得価額相当額	89																																																																																																				
減価償却累計額相当額	62																																																																																																				
期末残高相当額	27																																																																																																				
合計																																																																																																					
取得価額相当額	23,062																																																																																																				
減価償却累計額相当額	16,317																																																																																																				
期末残高相当額	6,745																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
1年内	2,864 (797)																																																																																																				
1年超	5,620 (942)																																																																																																				
合計	8,485 (1,740)																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
建物及び構築物																																																																																																					
取得価額相当額	11,222																																																																																																				
減価償却累計額相当額	8,483																																																																																																				
期末残高相当額	2,739																																																																																																				
機械装置及び運搬具																																																																																																					
取得価額相当額	2,494																																																																																																				
減価償却累計額相当額	1,826																																																																																																				
期末残高相当額	668																																																																																																				
その他 (有形固定資産)																																																																																																					
取得価額相当額	5,448																																																																																																				
減価償却累計額相当額	4,198																																																																																																				
期末残高相当額	1,249																																																																																																				
ソフトウェア																																																																																																					
取得価額相当額	55																																																																																																				
減価償却累計額相当額	40																																																																																																				
期末残高相当額	14																																																																																																				
合計																																																																																																					
取得価額相当額	19,221																																																																																																				
減価償却累計額相当額	14,548																																																																																																				
期末残高相当額	4,672																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
1年内	2,113 (547)																																																																																																				
1年超	3,488 (381)																																																																																																				
合計	5,601 (929)																																																																																																				

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																																																																																																		
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,550</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">建物及び構築物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</th> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">その他 (有形固定資産)</th> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(832)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(982)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,884</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,814)</td> </tr> </table>	支払リース料	3,550	減価償却費相当額	3,550	1年内	16	1年超	19	合計	35			(百万円)			建物及び構築物	取得価額	43		減価償却累計額	13		期末残高	29				機械装置及び運搬具	取得価額	25		減価償却累計額	15		期末残高	10				その他 (有形固定資産)	取得価額	36		減価償却累計額	34		期末残高	1				合計	取得価額	105		減価償却累計額	63		期末残高	41		1年内	839		(832)	1年超	1,044		(982)	合計	1,884		(1,814)	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">建物及び構築物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</th> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">その他 (有形固定資産)</th> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(572)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(399)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(971)</td> </tr> </table>	支払リース料	2,794	減価償却費相当額	2,794	1年内	13	1年超	8	合計	22			(百万円)			建物及び構築物	取得価額	43		減価償却累計額	16		期末残高	26				機械装置及び運搬具	取得価額	25		減価償却累計額	17		期末残高	7				その他 (有形固定資産)	取得価額	28		減価償却累計額	27		期末残高	0				合計	取得価額	97		減価償却累計額	62		期末残高	35		1年内	579		(572)	1年超	454		(399)	合計	1,033		(971)
支払リース料	3,550																																																																																																																																																		
減価償却費相当額	3,550																																																																																																																																																		
1年内	16																																																																																																																																																		
1年超	19																																																																																																																																																		
合計	35																																																																																																																																																		
		(百万円)																																																																																																																																																	
		建物及び構築物																																																																																																																																																	
取得価額	43																																																																																																																																																		
減価償却累計額	13																																																																																																																																																		
期末残高	29																																																																																																																																																		
		機械装置及び運搬具																																																																																																																																																	
取得価額	25																																																																																																																																																		
減価償却累計額	15																																																																																																																																																		
期末残高	10																																																																																																																																																		
		その他 (有形固定資産)																																																																																																																																																	
取得価額	36																																																																																																																																																		
減価償却累計額	34																																																																																																																																																		
期末残高	1																																																																																																																																																		
		合計																																																																																																																																																	
取得価額	105																																																																																																																																																		
減価償却累計額	63																																																																																																																																																		
期末残高	41																																																																																																																																																		
1年内	839																																																																																																																																																		
	(832)																																																																																																																																																		
1年超	1,044																																																																																																																																																		
	(982)																																																																																																																																																		
合計	1,884																																																																																																																																																		
	(1,814)																																																																																																																																																		
支払リース料	2,794																																																																																																																																																		
減価償却費相当額	2,794																																																																																																																																																		
1年内	13																																																																																																																																																		
1年超	8																																																																																																																																																		
合計	22																																																																																																																																																		
		(百万円)																																																																																																																																																	
		建物及び構築物																																																																																																																																																	
取得価額	43																																																																																																																																																		
減価償却累計額	16																																																																																																																																																		
期末残高	26																																																																																																																																																		
		機械装置及び運搬具																																																																																																																																																	
取得価額	25																																																																																																																																																		
減価償却累計額	17																																																																																																																																																		
期末残高	7																																																																																																																																																		
		その他 (有形固定資産)																																																																																																																																																	
取得価額	28																																																																																																																																																		
減価償却累計額	27																																																																																																																																																		
期末残高	0																																																																																																																																																		
		合計																																																																																																																																																	
取得価額	97																																																																																																																																																		
減価償却累計額	62																																																																																																																																																		
期末残高	35																																																																																																																																																		
1年内	579																																																																																																																																																		
	(572)																																																																																																																																																		
1年超	454																																																																																																																																																		
	(399)																																																																																																																																																		
合計	1,033																																																																																																																																																		
	(971)																																																																																																																																																		

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p>	<p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p>
(百万円)	(百万円)
受取リース料	773
減価償却費	5

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に石油精製販売・石油開発事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入等により調達しております。

デリバティブは、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部に製品輸出に伴う外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原油の輸入等に伴う外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて一定の範囲内で先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、返済日または償還日は決算日後、最長14年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、米ドル建ての原油・石油製品の輸入等に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを固定化することを目的とした金利スワップ取引、原油及び石油製品の輸出入に係る価格変動リスクをヘッジすることを目的とした商品先物取引・スワップ取引・オプション取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理制度に則り取引先の状況を定期的にモニタリングし、担保や取引限度額を設定すること等によって財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

公開先物市場による取引以外のデリバティブ取引の相手先は、大手銀行、商社、石油会社等であり、信用リスクはほとんどありません。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また当社グループは、主に外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、取引実施部署が経営執行会議にて基本方針の承認を得て実行し、取引実績については経営執行会議にて定期的に報告しております。連結子会社についても、社内管理規程に基づいて取引の実行と管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し必要な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	226,608	226,608	—
(2) 受取手形及び売掛金	206,168	206,168	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	9	9	0
②その他有価証券	16,045	16,045	—
(4) 未収入金	50,844	50,844	—
資産計	499,677	499,677	0
(1) 支払手形及び買掛金	216,111	216,111	—
(2) 短期借入金	269,514	269,514	—
(3) 1年内償還予定の新株予約権付社債	18,000	18,000	—
(4) 未払金	95,337	95,337	—
(5) 未払揮発油税	107,457	107,457	—
(6) 未払法人税等	9,194	9,194	—
(7) 社債	15,000	14,990	△9
(8) 長期借入金	475,225	475,305	80
負債計	1,205,840	1,205,910	70
デリバティブ取引(*)	17,571	17,571	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金及び(2)受取手形及び売掛金並びに(4)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。

また、市場価格のない「満期保有目的の債券」10百万円及び「その他有価証券」87,195百万円については、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金及び(2)短期借入金、並びに(3)1年内償還予定の新株予約権付社債、(4)未払金、(5)未払揮発油税、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債に関しては、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(8)参照)

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	226,608	—	—	—
受取手形及び売掛金	206,168	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債	11	8	—	—
未収入金	50,844	—	—	—
合計	483,633	8	—	—

4 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	4,630	6,257	1,627
② 債券	498	499	0
③ その他	-	-	-
小計	5,129	6,757	1,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	11,604	9,151	△2,452
② 債券	1,003	999	△3
③ その他	3	2	△0
小計	12,611	10,154	△2,457
合計	17,741	16,911	△829

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,416	3,321	6

(注) MMF、投資信託については上記の金額に含んでおりません。

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場債券	16
合計	16
(2) 子会社及び関連会社株式	
① 非上場株式	52,634
合計	52,634
(3) その他有価証券	
① コマーシャルペーパー	12,468
② 非上場株式	20,415
合計	32,883

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
① 国債・地方債等	1,015	7	2	-
② 社債	500	-	-	-
合計	1,515	7	2	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	9	9	0

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（連結貸借対照表計上額 10百万円）は、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,693	5,992	2,700
② 債券	-	-	-
③ その他	3	3	0
小計	8,697	5,996	2,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	7,348	8,339	△991
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	7,348	8,339	△991
合計	16,045	14,336	1,709

(注) コマーシャル・ペーパー（連結貸借対照表計上額 2,298百万円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額 23,668百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	457	110	450
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
合計	457	110	450

(注) MMF、投資信託については上記の金額に含んでおりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,183百万円（その他有価証券の株式2,183百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(1)取引の内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、先物為替予約及び通貨オプション取引、金利関連では、スワップ取引、商品関連では、原油・石油製品のスワップ取引、オプション取引並びに公開先物市場による取引等を行っております。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、米ドル建ての原油・石油製品の輸入等に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とし、金利関連では、変動金利を固定金利に変換することを目的とし、商品関連では、価格変動リスクをヘッジする目的等で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(商品関連)

ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引、
原油・製品先物取引、
原油カラー・オプション取引

ヘッジ対象…原油・製品売買取引

② ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度
自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引については、為替相場変動リスクを有しており、金利関連取引における金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有しております。また、商品関連の原油・石油製品スワップ取引、オプション取引並びに公開先物市場による取引等については、市場価格変動リスク及び為替相場変動リスクを有しております。

なお、いずれの取引も相手先は大手銀行、商社、石油会社等であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社の通貨関連、金利関連及び商品関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引権限度額等を定めた社内管理規程に従い、取引実施部署が経営執行会議にて基本方針の承認を得て実行し、取引実績については経営執行会議にて定期的に報告しております。

なお、連結子会社についても、社内管理規程に基づいて取引の実行と管理を行っております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等又は想定元本額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の種類、契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 平成21年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	41,853	-	42,683	830
	米ドル 売建				
	米ドル	-	-	-	-
	通貨オプション取引 買建	19,646	-	229	△17
コール 米ドル					

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 平成21年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	11,000	8,000	9	43
	受取変動・支払固定	11,000	8,000	△633	221

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末 平成21年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	製品先物取引				
	売建	1,263	—	1,281	△18
	買建	—	—	—	—
市場取引以外の取引	製品先渡取引				
	売建	10	—	17	△7
市場取引以外の取引	原油スワップ取引				
	固定売・変動買	934	832	265	265
	固定買・変動売	401	375	268	268

(注) 1 時価の算定方法

製品先物取引…ニューヨーク・マーカンタイル取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先渡取引…オイル・プライス・インフォメーション・サービスのアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	102,656	3,573	2,869	2,869
	売建				
	米ドル	2,049	—	△65	△65
	通貨オプション取引				
買建					
コール					
米ドル	10,699	—	318	256	
売建					
プット					
米ドル	930	—	△1	9	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、為替予約取引の時価の記載について、前連結会計年度においては契約額等に対する時価の総額を記載しておりましたが、当連結会計年度においてはデリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	8,000	5,000	70	61
	受取変動・支払固定	10,483	7,308	△583	206

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	製品先物取引				
	売建	3,731	—	△282	△282
	買建	43	—	3	3
市場取引以外の取引	製品先渡取引				
	売建	33	—	△0	△0
	原油スワップ取引				
	固定売・変動買	832	731	139	△125
固定買・変動売	375	349	317	49	

(注) 時価の算定方法

製品先物取引…ニューヨーク・マーカンタイル取引所及び東京工業品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先渡取引…オイル・プライス・インフォメーション・サービスのアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、製品先物取引及び製品先渡取引の時価の記載について、前連結会計年度においては契約額等に対する時価の総額を記載しておりましたが、当連結会計年度においてはデリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 韓国ウォン	外貨建予定取引	153	—	8

(注) 時価の算定方法

直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	350,443	329,611	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	原油先物取引 売建	予定取引	1,769	—	△43
	買建		1,921	—	109
	製品先物取引 売建	予定取引	3,270	—	△215
	買建		1,185	—	109
	原油スワップ取引 固定買・変動売	予定取引	7,290	4,855	14,607
	製品スワップ取引 固定売・変動買	予定取引	1,372	—	△53
	固定買・変動売		2,318	—	262

(注) 時価の算定方法

原油先物取引…インターコンチネンタル取引所及び東京工業品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引…インターコンチネンタル取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

製品スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を設けております。</p> <p>その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△67,133 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">47,393 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△19,739 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,703 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,554 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,409 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,506 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△6,096 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) コスモ石油販売㈱及びコスモエンジニアリング㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△67,133 百万円	ロ. 年金資産	47,393 百万円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△19,739 百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	25,703 百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	△1,554 百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,409 百万円	ト. 前払年金費用	10,506 百万円	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△6,096 百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を設けております。</p> <p>その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△62,481 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,247 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△17,234 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">661 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,560 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△5,899 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) コスモ石油販売㈱及びコスモエンジニアリング㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△62,481 百万円	ロ. 年金資産	45,247 百万円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△17,234 百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	19,228 百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	△1,333 百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	661 百万円	ト. 前払年金費用	6,560 百万円	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△5,899 百万円
イ. 退職給付債務	△67,133 百万円																																
ロ. 年金資産	47,393 百万円																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△19,739 百万円																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	25,703 百万円																																
ホ. 未認識過去勤務債務	△1,554 百万円																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,409 百万円																																
ト. 前払年金費用	10,506 百万円																																
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△6,096 百万円																																
イ. 退職給付債務	△62,481 百万円																																
ロ. 年金資産	45,247 百万円																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△17,234 百万円																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	19,228 百万円																																
ホ. 未認識過去勤務債務	△1,333 百万円																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	661 百万円																																
ト. 前払年金費用	6,560 百万円																																
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△5,899 百万円																																
前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,006 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,040 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△208 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">447 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,280 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注) 2 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払及び前払退職金の支払額です。</p>	イ. 勤務費用	2,006 百万円	ロ. 利息費用	1,040 百万円	ハ. 期待運用収益	△2,184 百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,179 百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△208 百万円	ヘ. その他	447 百万円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,280 百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,741 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,010 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,612 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,567 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△220 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,816 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注) 2 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払及び前払退職金の支払額です。</p>	イ. 勤務費用	1,741 百万円	ロ. 利息費用	1,010 百万円	ハ. 期待運用収益	△1,612 百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,567 百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△220 百万円	ヘ. その他	330 百万円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,816 百万円				
イ. 勤務費用	2,006 百万円																																
ロ. 利息費用	1,040 百万円																																
ハ. 期待運用収益	△2,184 百万円																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,179 百万円																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△208 百万円																																
ヘ. その他	447 百万円																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,280 百万円																																
イ. 勤務費用	1,741 百万円																																
ロ. 利息費用	1,010 百万円																																
ハ. 期待運用収益	△1,612 百万円																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,567 百万円																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△220 百万円																																
ヘ. その他	330 百万円																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,816 百万円																																

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 主として1.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として3.5%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 主として 1.5 %</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として 3.5 %</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理しております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 6,904</p> <p>賞与引当金 1,947</p> <p>たな卸資産未実現損益 1,839</p> <p>その他 2,938</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 13,630</p> <p>評価性引当額 △585</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 13,044</p> <p>繰延税金負債との相殺 △5,723</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 7,321</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延ヘッジ損益 △5,474</p> <p>その他 △253</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △5,728</p> <p>繰延税金資産との相殺 5,723</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △4</p> <p>(2) 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 67,152</p> <p>その他 22,798</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 89,950</p> <p>評価性引当額 △9,386</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 80,564</p> <p>繰延税金負債との相殺 △17,385</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 63,179</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △12,011</p> <p>外国法人税計算上の償却差額 △7,036</p> <p>その他 △5,294</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △24,342</p> <p>繰延税金資産との相殺 17,385</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △6,957</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 2,130</p> <p>賞与引当金 1,785</p> <p>たな卸資産未実現損益 2,411</p> <p>その他 2,120</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,446</p> <p>評価性引当額 △846</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 7,600</p> <p>繰延税金負債との相殺 △3,709</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,890</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延ヘッジ損益 △5,989</p> <p>その他 △50</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △6,040</p> <p>繰延税金資産との相殺 3,709</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △2,330</p> <p>(2) 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 69,131</p> <p>その他 24,100</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 93,231</p> <p>評価性引当額 △30,835</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 62,396</p> <p>繰延税金負債との相殺 △15,507</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 46,888</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △12,315</p> <p>外国法人税計算上の償却差額 △7,211</p> <p>その他 △4,787</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △24,314</p> <p>繰延税金資産との相殺 15,507</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △8,806</p>

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
(百万円)	(百万円)
(再評価に係る繰延税金資産・負債)	(再評価に係る繰延税金資産・負債)
再評価に係る繰延税金資産 15,298	再評価に係る繰延税金資産 14,742
評価性引当額 <u>△15,298</u>	評価性引当額 <u>△14,742</u>
再評価に係る繰延税金資産 ー	再評価に係る繰延税金資産 ー
合計	合計
再評価に係る繰延税金負債 <u>△33,492</u>	再評価に係る繰延税金負債 <u>△33,293</u>
再評価に係る繰延税金負債 の純額 <u>△33,492</u>	再評価に係る繰延税金負債 の純額 <u>△33,293</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。	法定実効税率 40.44%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.67%
	持分法投資損益の影響 △8.37%
	外国法人税額 23.80%
	評価性引当額 64.65%
	その他 0.21%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>122.41%</u>

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

<パーチェス法適用>

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	エコ・パワー(株)
事業の内容	風力発電事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由

当社は環境事業を将来の収益の柱とするべく環境配慮型の事業展開に積極的に取り組んでおり、風力発電事業に関しては山形県酒田市で風力発電所の営業運転を行っていましたが、事業の更なる進展の為、既存事業者をグループ化することが最適であると判断し、豊富な開発力・技術力と共に風況のよい東北・北海道に風力発電設備を多く所有しているエコ・パワー(株)の株式を取得することを決定いたしました。
 - (3) 企業結合日

平成22年3月25日
 - (4) 企業結合の法的形式

株式取得
 - (5) 結合後企業の名称

コスモ石油(株)
 - (6) 取得した議決権比率

98.75%
- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成22年3月31日としている為、連結財務諸表に業績は含まれておりません。
- 3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	エコ・パワー(株)の普通株式	0百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	76百万円
取得原価		<u>76百万円</u>

- 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1)発生した負ののれん
6,274百万円
- (2)発生原因
企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。
- (3)償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額	
流動資産	2,943百万円
固定資産	19,190百万円
資産合計	22,133百万円
(2)負債の額	
流動負債	4,935百万円
固定負債	10,671百万円
負債合計	15,607百万円

<共通支配下の取引等>

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業（当社）	：コスモ石油㈱	石油精製・販売
②被結合企業	：コスモエネルギー開発㈱	石油開発事業の統括

(2)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、コスモエネルギー開発㈱（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3)結合後企業の名称

コスモ石油㈱

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業ポートフォリオにおける石油開発部門の位置づけは、今後中長期にわたり安定的な事業収益の柱として益々重要性が高まることから、上流から下流に至る一貫体制を整備し、当社からの石油開発関係会社への直接的な統括機能をさらに強化することによって成長戦略を加速させることを目的として、石油開発事業の統括会社であるコスモエネルギー開発㈱を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の給油所設備やオフィスビル等を、また、将来の使用が見込まれない遊休不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は以下の通りであります。

用途	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
遊休不動産	10,157	123	10,280	13,677
給油所設備	4,408	△831	3,577	2,903
製油所設備	3,015	△1,404	1,610	1,336
社宅・マンション等	3,506	△44	3,461	3,563
オフィスビル	794	△55	738	2,733
商業施設等	4,635	△40	4,594	5,000
その他	4,961	333	5,295	3,781
合計	31,479	△1,920	29,559	32,996

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは次の通りであります。

- ・遊休不動産化による増加 3,141百万円
- ・遊休不動産の売却による減少 1,318百万円
- ・遊休不動産の減損による減少 1,585百万円
- ・製油所設備の売却による減少 1,428百万円

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を参考にしております。

また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなし、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次の通りであります。

用途	連結損益計算書における金額(百万円)				
	賃貸収益	賃貸原価	賃貸損益	売却損益 (△は損)	減損損失
遊休不動産	—	—	—	450	1,585
給油所設備	354	98	255	—	—
製油所設備	784	104	679	4,406	—
社宅・マンション等	165	117	48	△0	—
オフィスビル	177	39	138	—	—
商業施設等	360	97	263	—	1
その他	320	62	257	—	—
合計	2,163	520	1,642	4,856	1,587

(注) 賃貸原価は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、租税公課等)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,352,213	37,391	38,606	3,428,211	—	3,428,211
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	701	51,663	53,183	105,548	(105,548)	—
計	3,352,915	89,054	91,789	3,533,760	(105,548)	3,428,211
営業費用	3,515,561	38,274	89,547	3,643,384	(108,167)	3,535,216
営業利益又は営業損失(△)	△162,645	50,779	2,242	△109,624	2,618	△107,005
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,161,035	129,439	26,537	1,317,011	123,384	1,440,395
減価償却費	26,571	8,818	123	35,512	(546)	34,966
減損損失	1,239	—	—	1,239	—	1,239
資本的支出	49,779	18,471	227	68,478	(1,452)	67,025

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(141,639百万円)の主なもの、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、営業損失は、石油事業で8,498百万円増加しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数によっております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業損失は、石油事業で1,578百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	石油事業 (百万円)	石油開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,564,737	25,427	21,976	2,612,141	—	2,612,141
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	415	34,125	66,494	101,035	(101,035)	—
計	2,565,153	59,553	88,470	2,713,176	(101,035)	2,612,141
営業費用	2,555,683	32,551	86,397	2,674,632	(96,698)	2,577,933
営業利益	9,470	27,001	2,072	38,544	(4,337)	34,207
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,298,990	102,250	53,812	1,455,053	189,994	1,645,048
減価償却費	28,329	10,225	118	38,673	(678)	37,994
減損損失	1,976	—	—	1,976	—	1,976
資本的支出	72,908	16,256	101	89,267	(1,590)	87,677

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電事業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（220,127百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、その他の事業で当連結会計年度の売上高は、83百万円増加、消去又は全社で12百万円減少し、営業利益は、5百万円増加、消去又は全社で1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,287,552	140,658	3,428,211	—	3,428,211
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,060	313,454	397,514	(397,514)	—
計	3,371,612	454,113	3,825,726	(397,514)	3,428,211
営業費用	3,532,740	402,423	3,935,163	(399,946)	3,535,216
営業利益又は営業損失(△)	△161,127	51,689	△109,437	2,431	△107,005
II 資産	1,177,462	152,302	1,329,765	110,630	1,440,395

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア、中国

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（141,639百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、営業損失は、日本で8,498百万円増加しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数によっております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業損失は、日本で1,578百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,544,286	67,854	2,612,141	—	2,612,141
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,936	185,118	213,055	(213,055)	—
計	2,572,222	252,973	2,825,196	(213,055)	2,612,141
営業費用	2,564,134	225,261	2,789,396	(211,462)	2,577,933
営業利益	8,087	27,712	35,800	(1,592)	34,207
II 資産	1,304,715	161,797	1,466,512	178,535	1,645,048

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア、中国
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（220,127百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 会計方針の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、日本で当連結会計年度の売上高は71百万円増加し、営業利益は、4百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	399,070
II 連結売上高（百万円）	3,428,211
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。
- 2 主な国又は地域 アジア、北米
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	近藤 直正	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0	当社常務取締役 コスモ石油 エコカード 基金理事長	寄付	39	—	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

いわゆる第三者のための取引であります。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は合同石油開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

	合同石油開発㈱
流動資産合計	35,310
固定資産合計	10,236
流動負債合計	3,248
固定負債合計	4,181
純資産合計	38,117
売上高	48,491
税引前当期純利益金額	27,582
当期純利益金額	7,005

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸善石油化学㈱	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・販売	(所有) 直接 32.9 間接 10.9	役員の兼任 石油化学原料の販売	石油関連設備の売却 売却金額 売却益	9,290 4,406	未収入金	3,244

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、資本関係のない会社等と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松村 秀登	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0	当社常務取締役 コスモ石油 エコカード 基金理事長	寄付	30	—	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

いわゆる第三者のための取引であります。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は合同石油開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
	合同石油開発㈱
流動資産合計	38,105
固定資産合計	10,872
流動負債合計	5,234
固定負債合計	4,018
純資産合計	39,725
売上高	29,434
税引前当期純利益金額	15,430
当期純利益金額	5,627

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額(円)	387.71	1株当たり純資産額(円)	372.74
1株当たり当期純損失金額(円)	109.11	1株当たり当期純損失金額(円)	12.68
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純損失(△)(百万円)	△92,429	△10,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△92,429	△10,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,120	847,103

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日として、当社製油所のFCC装置・アルキレーション装置から製造されるプロパン・ブタンの販売及びそれに付帯する事業（以下、FCC品等事業）を、当社100%出資の連結子会社であるコスモ石油ガス㈱より会社分割し、承継することを決定し、同日付で吸収分割契約を締結しました。</p> <p>1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びにその他取引の概要に関する事項</p> <p>(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称 当社の連結子会社であるコスモ石油ガス㈱のFCC品等事業</p> <p>事業の内容 当社製油所のFCC装置・アルキレーション装置から製造されるプロパン・ブタンの販売及びそれに付帯する事業</p> <p>(2)企業結合日 平成22年7月1日（予定）</p> <p>(3)企業結合の法的形式 コスモ石油ガス㈱（当社の連結子会社）を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(4)結合後企業の名称 コスモ石油㈱</p> <p>(5)その他取引の概要に関する事項 FCC品等は主に石油化学品の原料として販売しており、当社が事業を承継し、販売窓口を統合することで、コスモ石油グループ全体の業務効率化を図ることを目的としております。</p> <p>2 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
コスモ石油㈱	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注) 1、3	平成17年 9月26日	18,000	18,000 (18,000)	無利息	無担保	平成22年 9月30日
コスモ石油㈱	第20回無担保社債	平成22年 1月29日	—	15,000	1.53	無担保	平成29年 1月31日
合計	—	—	18,000	33,000 (18,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
18,000	—	840	1,680	1,680

3 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1株につき 617.4 (注) 1
発行価額の総額(百万円)	18,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年11月1日～平成22年9月29日
代用払込みに関する事項	(注) 2

(注) 1 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数(各交付株式数)で除した金額とします。なお、転換価額は、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 (注) 2に記載のとおり、調整されることがあります。

2 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	226,008	238,901	0.447	—
1年以内に返済予定の長期借入金	35,769	30,612	1.448	—
1年以内に返済予定のリース債務	22	94	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	318,830	475,225	1.436	平成23年～平成36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	74	598	—	平成23年～平成41年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	580,706	745,432	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44,823	58,446	51,887	86,484
リース債務	93	91	61	36

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	548,519	593,410	658,622	811,588
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (△)(百万円)	11,919	3,560	△10,937	30,983
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	5,718	△543	△23,642	7,726
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額(△)(円)	6.75	△0.64	△27.91	9.12

② 訴訟

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、当連結会計年度中、東京地方裁判所に係属しております不当利得返還請求訴訟は5回、公正取引委員会による課徴金審判事件は5回の期日がそれぞれ開かれ、現在いずれもなお審理中であります。また、本件に関して当社が提起した公正取引委員会の審決の取消訴訟につきましては、東京高等裁判所が平成21年4月24日に請求棄却判決を言い渡しましたが、当社はこれについて上告提起および上告受理の申立てを行っており、現在審理中であります。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管の海上への浮上事故に関して、検査工事を受注した工事請負会社に対し当社が提起した損害賠償請求訴訟につきましては、当連結会計年度中、東京地方裁判所において7回の期日が開かれ、現在審理中であります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,268	197,117
受取手形	98	90
売掛金	※4 163,925	※4 196,979
有価証券	※2 11	※2 11
商品及び製品	97,587	126,264
原材料及び貯蔵品	116,452	160,988
前渡金	957	586
前払費用	2,755	2,725
繰延税金資産	3,243	—
短期貸付金	17	11
関係会社短期貸付金	40,170	33,892
未収入金	※4 74,622	※4 79,329
スワップ資産	13,571	14,668
その他	8,098	14,772
貸倒引当金	△232	△191
流動資産合計	640,551	827,249
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,890	23,440
構築物（純額）	43,968	51,032
油槽（純額）	9,242	12,549
機械及び装置（純額）	63,291	75,471
車両運搬具（純額）	209	174
工具、器具及び備品（純額）	3,505	3,355
土地	※5 269,047	※5 267,384
リース資産（純額）	2	428
建設仮勘定	45,419	62,611
有形固定資産合計	※1, ※2 457,579	※1, ※2 496,449
無形固定資産		
特許権	77	91
借地権	1,044	1,004
商標権	1	0
ソフトウェア	2,216	3,473
その他	140	2,596
無形固定資産合計	3,480	7,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,049	※2 34,994
関係会社株式	38,972	51,706
出資金	126	129
長期貸付金	437	424
従業員に対する長期貸付金	1	11
関係会社長期貸付金	21,637	31,074
長期前払費用	4,240	4,492
長期未収入金	431	403
長期差入保証金	11,528	10,831
繰延税金資産	58,875	43,324
その他	12,025	12,119
貸倒引当金	△298	△360
投資評価引当金	△816	—
投資その他の資産合計	181,210	189,150
固定資産合計	642,269	692,766
繰延資産		
社債発行費	—	142
繰延資産合計	—	142
資産合計	1,282,821	1,520,157
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 170,031	※4 226,353
短期借入金	197,158	205,118
1年内返済予定の長期借入金	※2 34,284	※2 29,011
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	18,000
未払金	※4 88,114	※4 103,496
未払揮発油税	112,663	107,457
未払法人税等	22	455
未払費用	4,997	4,625
前受金	6,582	5,028
預り金	※4 27,536	※4 26,390
前受収益	44	31
繰延税金負債	—	2,440
その他	143	493
流動負債合計	641,578	728,901
固定負債		
社債	—	15,000
新株予約権付社債	18,000	—
長期借入金	※2 314,955	※2 463,420
再評価に係る繰延税金負債	※5 31,137	※5 30,941
長期預り金	8,810	8,254
特別修繕引当金	5,458	5,064
退職給付引当金	2,254	2,298
その他	3,056	2,462
固定負債合計	383,671	527,440
負債合計	1,025,250	1,256,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金	89,439	89,439
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	89,440	89,440
利益剰余金		
利益準備金	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	0
海外投資等損失準備金	—	119
固定資産圧縮積立金	17,690	16,625
繰越利益剰余金	21,118	26,604
利益剰余金合計	46,222	50,758
自己株式	△81	△85
株主資本合計	242,829	247,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,461	△2,267
繰延ヘッジ損益	8,067	8,717
土地再評価差額金	※5 9,135	※5 10,004
評価・換算差額等合計	14,741	16,455
純資産合計	257,570	263,815
負債純資産合計	1,282,821	1,520,157

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※8 3,158,917	※8 2,332,742
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	98,975	—
商品及び製品期首たな卸高	—	58,174
当期商品仕入高	925,614	628,627
当期製品製造原価	1,964,177	1,221,056
揮発油税	438,734	464,408
他勘定受入高	※2 4,048	※2 3,670
自家消費高	△131,707	△55,046
合計	3,299,843	2,320,890
商品及び製品期末たな卸高	58,174	69,616
売上原価	※1, ※4 3,241,668	※1, ※4 2,251,274
売上総利益又は売上総損失 (△)	△82,751	81,467
販売費及び一般管理費	※3, ※4 86,580	※3, ※4 80,970
営業利益又は営業損失 (△)	△169,331	496
営業外収益		
受取利息	1,531	1,408
有価証券利息	17	69
受取配当金	※8 49,368	※8 28,079
固定資産賃貸料	1,017	1,186
為替差益	—	2,234
その他	6,945	3,902
営業外収益合計	58,880	36,881
営業外費用		
支払利息	11,058	9,728
社債利息	17	37
為替差損	1,478	—
その他	4,474	4,344
営業外費用合計	※8 17,029	※8 14,111
経常利益又は経常損失 (△)	△127,480	23,267
特別利益		
固定資産売却益	※5 410	※5 8,451
抱合せ株式消滅差益	—	1,227
投資有価証券売却益	3,297	1,561
関係会社株式売却益	—	2,132
貸倒引当金戻入額	47	—
投資評価引当金戻入益	533	816
関係会社事業整理損失戻入	182	389
特別利益合計	4,471	14,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 57	※6 1
固定資産処分損	※7 2,732	※7 3,280
減損損失	※9 800	※9 1,435
投資有価証券売却損	—	450
投資有価証券評価損	—	2,157
関係会社株式評価損	—	119
その他	—	125
特別損失合計	3,590	7,570
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△126,599	30,274
法人税、住民税及び事業税	44	41
過年度法人税等	185	59
法人税等調整額	△71,544	20,530
法人税等合計	△71,314	20,632
当期純利益又は当期純損失 (△)	△55,284	9,642

【製造原価明細書】

		前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費	※2	1,854,843	96.6	1,168,043	94.4
II 労務費		13,671	0.7	13,778	1.1
III 経費		52,672	2.7	54,919	4.4
当期総製造費用		1,921,187	100.0	1,236,741	100.0
半製品期首たな卸高		83,953		39,413	
合計		2,005,140		1,276,155	
他勘定振替高	※3	1,549		△1,549	
半製品期末たな卸高		39,413		56,648	
当期製品製造原価		1,964,177		1,221,056	

※1 原価計算方法は連産品原価計算方法を採用しております。

2 経費のうち主なもの

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	16,434百万円	18,487百万円
修繕費	23,696百万円	24,322百万円

3 他勘定振替高の内訳は、収益性低下による簿価切下げ額（洗替え法）です。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,246	107,246
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	89,439	89,439
当期末残高	89,439	89,439
その他資本剰余金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	89,442	89,440
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	89,440	89,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,407	7,407
当期末残高	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	12	5
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△6	△5
当期変動額合計	△6	△5
当期末残高	5	0
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
その他利益剰余金の積立	—	130
その他利益剰余金の取崩	—	△10
当期変動額合計	—	119
当期末残高	—	119
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17,218	17,690
当期変動額		
その他利益剰余金の積立	1,490	—
その他利益剰余金の取崩	△1,018	△1,064
当期変動額合計	472	△1,064
当期末残高	17,690	16,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	84,607	21,118
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△4,237
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,284	9,642
土地再評価差額金の取崩	△958	△869
その他利益剰余金の積立	△1,490	△130
その他利益剰余金の取崩	1,024	1,080
当期変動額合計	△63,488	5,486
当期末残高	21,118	26,604
利益剰余金合計		
前期末残高	109,245	46,222
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△4,237
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,284	9,642
土地再評価差額金の取崩	△958	△869
当期変動額合計	△63,022	4,535
当期末残高	46,222	50,758
自己株式		
前期末残高	△76	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△81	△85
株主資本合計		
前期末残高	305,857	242,829
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△4,237
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,284	9,642
土地再評価差額金の取崩	△958	△869
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△63,028	4,531
当期末残高	242,829	247,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,758	△2,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,219	193
当期変動額合計	△7,219	193
当期末残高	△2,461	△2,267
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19,347	8,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,279	650
当期変動額合計	△11,279	650
当期末残高	8,067	8,717
土地再評価差額金		
前期末残高	8,176	9,135
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	958	869
当期変動額合計	958	869
当期末残高	9,135	10,004
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,282	14,741
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	958	869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,499	844
当期変動額合計	△17,541	1,713
当期末残高	14,741	16,455
純資産合計		
前期末残高	338,140	257,570
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△4,237
当期純利益又は当期純損失（△）	△55,284	9,642
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,499	844
当期変動額合計	△80,570	6,245
当期末残高	257,570	263,815

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法又は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準については、従来、総平均法又は個別法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、同会計基準を適用しております。 この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は従来の方法に比べ、それぞれ5,640百万円増加しております。</p>	<p>同左</p> <hr/>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数によっております。 この変更に伴い、減価償却費が1,685百万円増加し、従来の方法に比べ営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ1,572百万円増加しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
5 繰延資産の会計処理方法	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却をしております。 (追加情報) 従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していましたが、当事業年度に発行した社債の発行費については、繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。この変更は、社債発行費を資金調達費用ととらえ、調達費用をより合理的に配分することにより期間損益計算の適正化を図るためであります。 この結果、従来の方法と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ142百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)投資評価引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>(3)特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>企業年金制度においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務 (金利関連) ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (商品関連) ヘッジ手段・・・原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引 ヘッジ対象・・・原油・製品売買取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製商品」「半製品」「原材料」「未着製品」「未着原材料」「貯蔵品」「販売用不動産」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製商品」「半製品」「原材料」「未着製品」「未着原材料」「貯蔵品」「販売用不動産」は、それぞれ52,699百万円、39,413百万円、52,317百万円、5,198百万円、60,272百万円、3,862百万円、276百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却 累計額	(百万円) 443,890	(百万円) 450,140
※2 担保資産	(イ) 工場財団 下記の有形固定資産について、抵当 権及び根抵当権を設定しております。 (百万円) (担保資産) 土地 212,324 建物及び構築物 31,991 機械及び装置他 60,615 簿価計 304,931 上記の他、長期借入金の担保に供 している関係会社工場財団が23,146 百万円あります。 (担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 123,277 長期借入金には1年内返済予定額 を含んでおります。 根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996	(イ) 工場財団 下記の有形固定資産について、抵当 権及び根抵当権を設定しております。 (百万円) (担保資産) 土地 212,324 建物及び構築物 36,331 機械及び装置他 62,239 簿価計 310,895 上記の他、長期借入金の担保に供 している関係会社工場財団が23,249 百万円あります。 (担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 110,334 長期借入金には1年内返済予定額 を含んでおります。 根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996
3 偶発債務 (1) 保証債務	(ロ) 工場財団以外 営業保証として担保に供している有 価証券が9百万円あります。 関係会社・特約店等の金融機関等からの 借入金等に対し債務保証を行っておりま す。 (百万円) 従業員 1,870 特約店等4社 183 合計 2,054 コスモ石油ルブリカンツ㈱に対する特約 店等取引保証 (百万円) 特約店等179社 527 Cosmo Oil of U.S.A., Inc. に対する軽油 販売取引保証 (百万円) 461 Cosmo Oil International Pte.Ltd. に対 するデリバティブ取引保証 (百万円) 233	(ロ) 工場財団以外 営業保証等として担保に供している 有価証券が9百万円、投資有価証券が 1,295百万円あります。 関係会社の金融機関からの借入金に対す る債務保証等を行っております。 (百万円) HC Petrochem Co., Ltd. 11,933 エコ・パワー㈱ 5,296 伊方エコ・パーク㈱ 2,594 従業員及び特約店等173社 9,104 合計 28,927

項目	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
(2) 訴訟関係	防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令（金額1,751百万円）を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行い、当事業年度中、5回の期日が開かれました。	防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令（金額1,751百万円）を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行い、当事業年度中、5回の期日が開かれました。
※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。	(百万円) 流動資産 売掛金 46,570 未収入金 13,172 流動負債 買掛金 39,536 未払金 26,316 預り金 26,942	(百万円) 流動資産 売掛金 71,880 未収入金 19,578 流動負債 買掛金 67,458 未払金 33,756 預り金 25,475
※5 事業用土地の再評価	当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額につきましては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △76,585百万円	同左 ・再評価の方法 同左 ・再評価を行った年月日 同左 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △85,978百万円

項目	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
6 財務制限条項	—————	<p>借入金のうち、125,740百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）</p> <p>① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。</p> <p>② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に5,640百万円含まれております。		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度に発生したたな卸資産評価損が売上原価に800百万円含まれております。 また、当社では洗替え法を採用しており、それに伴う前事業年度の簿価切下額の戻入額は5,640百万円であり、当事業年度に発生したたな卸資産評価損との相殺後の額は4,840百万円であります。	
※2 内訳		(百万円)		(百万円)
	転送運賃	10,770	転送運賃	9,513
	原油売却代他	△6,721	原油売却代他	△5,842
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びに割合		(百万円)		(百万円)
	支払運賃	25,676	支払運賃	20,734
	外注作業費	15,748	外注作業費	14,639
	賃借料	13,747	賃借料	13,816
	減価償却費	5,745	減価償却費	5,450
	給料	5,660	給料	5,436
	特別修繕引当金繰入額	69	貸倒引当金繰入額	214
			特別修繕引当金繰入額	64
販売費に属する費用の割合	約76%		約74%	
一般管理費に属する費用の割合	約24%		約26%	
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		(百万円)		(百万円)
		2,978		2,892
※5 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	機械及び装置	108	構築物	7,360
	構築物	90	油槽	610
	建物	87	土地	312
	土地	75		
※6 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	建物	23	機械及び装置	1
	構築物	16		
	土地	12		
※7 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	機械及び装置	652	機械及び装置	235
	構築物	310	構築物	152
	撤去費用	1,548	撤去費用	2,700
※8 内訳	関係会社との取引は以下のとおりであります。		関係会社との取引は以下のとおりであります。	
		(百万円)		(百万円)
	売上高	942,983	売上高	728,801
	受取配当金	48,613	受取配当金	27,228
	営業外費用	2,704	営業外費用	1,697

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																											
	※9 減損損失	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ86件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（800百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>旧千葉北SS (千葉県千葉市) 他85件</td> <td>土地 その他</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>800</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円) 遊休資産 800 (内、土地452、その他347)</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	旧千葉北SS (千葉県千葉市) 他85件	土地 その他	800	合計			800	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ79件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,435百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>旧徳島油槽所 (徳島県松茂町) 他78件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円) 遊休資産 1,435 (内、土地1,005、その他429)</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	旧徳島油槽所 (徳島県松茂町) 他78件	土地 その他	1,435	合計		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																													
遊休資産	旧千葉北SS (千葉県千葉市) 他85件	土地 その他	800																													
合計			800																													
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																													
遊休資産	旧徳島油槽所 (徳島県松茂町) 他78件	土地 その他	1,435																													
合計			1,435																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	223,520	47,380	29,027	241,873
合計	223,520	47,380	29,027	241,873

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	241,873	20,436	500	261,809
合計	241,873	20,436	500	261,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日																																																																																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,491</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">構築物</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,801</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,696</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,655</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,790</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	建物		取得価額相当額	4,781	減価償却累計額相当額	3,491	期末残高相当額	1,290	構築物		取得価額相当額	7,801	減価償却累計額相当額	5,696	期末残高相当額	2,105	機械及び装置		取得価額相当額	640	減価償却累計額相当額	354	期末残高相当額	286	車両運搬具		取得価額相当額	109	減価償却累計額相当額	71	期末残高相当額	37	工具・器具及び備品		取得価額相当額	322	減価償却累計額相当額	176	期末残高相当額	145	合計		取得価額相当額	13,655	減価償却累計額相当額	9,790	期末残高相当額	3,865		(百万円)	1年内	706	1年超	3,158	合計	3,865		(百万円)	支払リース料	812	減価償却費相当額	812	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">構築物</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,952</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,253</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,214</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,117</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	建物		取得価額相当額	4,270	減価償却累計額相当額	3,229	期末残高相当額	1,040	構築物		取得価額相当額	6,952	減価償却累計額相当額	5,253	期末残高相当額	1,698	機械及び装置		取得価額相当額	903	減価償却累計額相当額	573	期末残高相当額	330	車両運搬具		取得価額相当額	80	減価償却累計額相当額	55	期末残高相当額	25	工具・器具及び備品		取得価額相当額	7	減価償却累計額相当額	5	期末残高相当額	1	合計		取得価額相当額	12,214	減価償却累計額相当額	9,117	期末残高相当額	3,096		(百万円)	1年内	574	1年超	2,522	合計	3,096		(百万円)	支払リース料	762	減価償却費相当額	762
	(百万円)																																																																																																																																
建物																																																																																																																																	
取得価額相当額	4,781																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,491																																																																																																																																
期末残高相当額	1,290																																																																																																																																
構築物																																																																																																																																	
取得価額相当額	7,801																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,696																																																																																																																																
期末残高相当額	2,105																																																																																																																																
機械及び装置																																																																																																																																	
取得価額相当額	640																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	354																																																																																																																																
期末残高相当額	286																																																																																																																																
車両運搬具																																																																																																																																	
取得価額相当額	109																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	71																																																																																																																																
期末残高相当額	37																																																																																																																																
工具・器具及び備品																																																																																																																																	
取得価額相当額	322																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	176																																																																																																																																
期末残高相当額	145																																																																																																																																
合計																																																																																																																																	
取得価額相当額	13,655																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	9,790																																																																																																																																
期末残高相当額	3,865																																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																																
1年内	706																																																																																																																																
1年超	3,158																																																																																																																																
合計	3,865																																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																																
支払リース料	812																																																																																																																																
減価償却費相当額	812																																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																																
建物																																																																																																																																	
取得価額相当額	4,270																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,229																																																																																																																																
期末残高相当額	1,040																																																																																																																																
構築物																																																																																																																																	
取得価額相当額	6,952																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,253																																																																																																																																
期末残高相当額	1,698																																																																																																																																
機械及び装置																																																																																																																																	
取得価額相当額	903																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	573																																																																																																																																
期末残高相当額	330																																																																																																																																
車両運搬具																																																																																																																																	
取得価額相当額	80																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	55																																																																																																																																
期末残高相当額	25																																																																																																																																
工具・器具及び備品																																																																																																																																	
取得価額相当額	7																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	5																																																																																																																																
期末残高相当額	1																																																																																																																																
合計																																																																																																																																	
取得価額相当額	12,214																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	9,117																																																																																																																																
期末残高相当額	3,096																																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																																
1年内	574																																																																																																																																
1年超	2,522																																																																																																																																
合計	3,096																																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																																
支払リース料	762																																																																																																																																
減価償却費相当額	762																																																																																																																																

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																																																																
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">構築物</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p>		(百万円)	1年内	18	1年超	23	合計	41		(百万円)		建物	取得価額	21	減価償却累計額	6	期末残高	14		構築物	取得価額	22	減価償却累計額	7	期末残高	15		機械及び装置	取得価額	24	減価償却累計額	14	期末残高	10		工具・器具及び備品	取得価額	2	減価償却累計額	2	期末残高	0	合計	70	減価償却累計額	30	期末残高	40		(百万円)	1年内	6	1年超	61	合計	68	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">構築物</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p>		(百万円)	1年内	16	1年超	10	合計	26		(百万円)		建物	取得価額	21	減価償却累計額	7	期末残高	13		構築物	取得価額	22	減価償却累計額	8	期末残高	13		機械及び装置	取得価額	24	減価償却累計額	17	期末残高	7		工具・器具及び備品	取得価額	2	減価償却累計額	2	期末残高	0	合計	70	減価償却累計額	36	期末残高	34		(百万円)	1年内	6	1年超	54	合計	61
	(百万円)																																																																																																																
1年内	18																																																																																																																
1年超	23																																																																																																																
合計	41																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
	建物																																																																																																																
取得価額	21																																																																																																																
減価償却累計額	6																																																																																																																
期末残高	14																																																																																																																
	構築物																																																																																																																
取得価額	22																																																																																																																
減価償却累計額	7																																																																																																																
期末残高	15																																																																																																																
	機械及び装置																																																																																																																
取得価額	24																																																																																																																
減価償却累計額	14																																																																																																																
期末残高	10																																																																																																																
	工具・器具及び備品																																																																																																																
取得価額	2																																																																																																																
減価償却累計額	2																																																																																																																
期末残高	0																																																																																																																
合計	70																																																																																																																
減価償却累計額	30																																																																																																																
期末残高	40																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
1年内	6																																																																																																																
1年超	61																																																																																																																
合計	68																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
1年内	16																																																																																																																
1年超	10																																																																																																																
合計	26																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
	建物																																																																																																																
取得価額	21																																																																																																																
減価償却累計額	7																																																																																																																
期末残高	13																																																																																																																
	構築物																																																																																																																
取得価額	22																																																																																																																
減価償却累計額	8																																																																																																																
期末残高	13																																																																																																																
	機械及び装置																																																																																																																
取得価額	24																																																																																																																
減価償却累計額	17																																																																																																																
期末残高	7																																																																																																																
	工具・器具及び備品																																																																																																																
取得価額	2																																																																																																																
減価償却累計額	2																																																																																																																
期末残高	0																																																																																																																
合計	70																																																																																																																
減価償却累計額	36																																																																																																																
期末残高	34																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
1年内	6																																																																																																																
1年超	54																																																																																																																
合計	61																																																																																																																

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 減価償却費
(百万円)	(百万円)
6 5	6 5

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式28,610百万円、関連会社株式23,096百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,834</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,534</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,369</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△440</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,928</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△5,477</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△207</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,684</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,243</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65,568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,411</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,980</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,048</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,931</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△12,011</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,044</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,055</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,875</td></tr> <tr><td colspan="2">(再評価に係る繰延税金資産・負債)</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,851</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,851</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,137</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,137</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		繰越欠損金	6,834	その他	2,534	繰延税金資産小計	9,369	評価性引当額	△440	繰延税金資産合計	8,928	(繰延税金負債)		繰延ヘッジ損益	△5,477	未収事業税	△207	繰延税金負債合計	△5,684	繰延税金資産の純額	3,243	(繰延税金資産)		繰越欠損金	65,568	その他	19,411	繰延税金資産小計	84,980	評価性引当額	△9,048	繰延税金資産合計	75,931	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△12,011	その他	△5,044	繰延税金負債合計	△17,055	繰延税金資産の純額	58,875	(再評価に係る繰延税金資産・負債)		再評価に係る繰延税金資産	14,851	評価性引当額	△14,851	合計	-	再評価に係る繰延税金負債	△31,137	再評価に係る繰延税金負債の純額	△31,137	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,004</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△531</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,472</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△5,913</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,913</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,440</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67,984</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,694</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,679</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,447</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,232</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△11,288</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,619</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,908</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,324</td></tr> <tr><td colspan="2">(再評価に係る繰延税金資産・負債)</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,382</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,382</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,941</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,941</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		繰越欠損金	2,060	賞与引当金	823	その他	1,120	繰延税金資産小計	4,004	評価性引当額	△531	繰延税金資産合計	3,472	(繰延税金負債)		繰延ヘッジ損益	△5,913	繰延税金負債合計	△5,913	繰延税金資産の純額	△2,440	(繰延税金資産)		繰越欠損金	67,984	その他	19,694	繰延税金資産小計	87,679	評価性引当額	△29,447	繰延税金資産合計	58,232	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△11,288	その他	△3,619	繰延税金負債合計	△14,908	繰延税金資産の純額	43,324	(再評価に係る繰延税金資産・負債)		再評価に係る繰延税金資産	14,382	評価性引当額	△14,382	合計	-	再評価に係る繰延税金負債	△30,941	再評価に係る繰延税金負債の純額	△30,941
(繰延税金資産)																																																																																																																	
繰越欠損金	6,834																																																																																																																
その他	2,534																																																																																																																
繰延税金資産小計	9,369																																																																																																																
評価性引当額	△440																																																																																																																
繰延税金資産合計	8,928																																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																																	
繰延ヘッジ損益	△5,477																																																																																																																
未収事業税	△207																																																																																																																
繰延税金負債合計	△5,684																																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,243																																																																																																																
(繰延税金資産)																																																																																																																	
繰越欠損金	65,568																																																																																																																
その他	19,411																																																																																																																
繰延税金資産小計	84,980																																																																																																																
評価性引当額	△9,048																																																																																																																
繰延税金資産合計	75,931																																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△12,011																																																																																																																
その他	△5,044																																																																																																																
繰延税金負債合計	△17,055																																																																																																																
繰延税金資産の純額	58,875																																																																																																																
(再評価に係る繰延税金資産・負債)																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金資産	14,851																																																																																																																
評価性引当額	△14,851																																																																																																																
合計	-																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	△31,137																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	△31,137																																																																																																																
(繰延税金資産)																																																																																																																	
繰越欠損金	2,060																																																																																																																
賞与引当金	823																																																																																																																
その他	1,120																																																																																																																
繰延税金資産小計	4,004																																																																																																																
評価性引当額	△531																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,472																																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																																	
繰延ヘッジ損益	△5,913																																																																																																																
繰延税金負債合計	△5,913																																																																																																																
繰延税金資産の純額	△2,440																																																																																																																
(繰延税金資産)																																																																																																																	
繰越欠損金	67,984																																																																																																																
その他	19,694																																																																																																																
繰延税金資産小計	87,679																																																																																																																
評価性引当額	△29,447																																																																																																																
繰延税金資産合計	58,232																																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△11,288																																																																																																																
その他	△3,619																																																																																																																
繰延税金負債合計	△14,908																																																																																																																
繰延税金資産の純額	43,324																																																																																																																
(再評価に係る繰延税金資産・負債)																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金資産	14,382																																																																																																																
評価性引当額	△14,382																																																																																																																
合計	-																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	△30,941																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	△30,941																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.86%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">△35.99%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63.09%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.25%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.15%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.86%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△35.99%	評価性引当額	63.09%	その他	△0.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.15%																																																																																																		
法定実効税率	40.44%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.86%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△35.99%																																																																																																																
評価性引当額	63.09%																																																																																																																
その他	△0.25%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.15%																																																																																																																

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

<共通支配下の取引等>

- 1 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- | | | |
|------------|---------------|-----------|
| ① 結合企業(当社) | : コスモ石油㈱ | 石油精製・販売 |
| ② 被結合企業 | : コスモエネルギー開発㈱ | 石油開発事業の統括 |

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、コスモエネルギー開発㈱(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

コスモ石油㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業ポートフォリオにおける石油開発部門の位置づけは、今後中長期にわたり安定的な事業収益の柱として益々重要性が高まることから、上流から下流に至る一貫体制を整備し、当社からの石油開発関係会社への直接的な統括機能をさらに強化することによって成長戦略を加速させることを目的として、石油開発事業の統括会社であるコスモエネルギー開発㈱を吸収合併いたしました。

- 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。そのため、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額によりコスモエネルギー開発㈱から受入れた資産と負債との差額(株主資本の額)と、当社が合併直前に保有していた同社株式(抱合せ株式)の適正な帳簿価額との差額1,227百万円を、当事業年度の財務諸表において抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 (円) 303.93	1株当たり純資産額 (円) 311.31
1株当たり当期純損失金額 (円) 65.23	1株当たり当期純利益金額 (円) 11.38
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) 11.00

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△55,284	9,642
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△55,284	9,642
普通株式の期中平均株式数 (千株)	847,472	847,455
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	29,154
(うち新株予約権付社債(千株))	(—)	(29,154)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	MIZUHO CAP INV(JPY)5 PREFERD SECS A	60	6,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	5,000	5,000
		Laffan Refinery Company Limited Series B Redeemable Preferred Shares	479,304	4,601
		Laffan Refinery Company Limited Series B Advance Shares	266,280	2,556
		Laffan Refinery Company Limited Series B Ordinary Shares	205,416	1,972
		新日本石油(株)	3,950,000	1,860
		シナネン(株)	3,945,527	1,526
		中部電力(株)	641,317	1,498
		(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225,270	1,336
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584,200	1,266
		その他 (99銘柄)	17,171,948	7,072
小計		36,474,322	34,691	
計		36,474,322	34,691	

(注) 新日本石油(株)は、新日鉱ホールディングス(株)と、平成22年4月1日に経営統合し、持株会社J Xホールディングス(株)の傘下となっております。

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第56回国庫短期証券	10	9
		54年度千葉県公債	1	1
		小計	11	11
投資有価証券	満期保有 目的の債券	54年度千葉県公債	3	3
		小計	3	3
		計	15	15

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) Robeco Clean Tech Private Equity II	1	298
計		1	298	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	57,088	2,876	2,373 (95)	57,592	34,151	1,673	23,440
構築物	128,406	12,734	8,450 (161)	132,689	81,657	3,320	51,032
油槽	58,556	5,000	2,157 (12)	61,399	48,850	1,377	12,549
機械及び装置(注)	326,726	27,947	6,508 (91)	348,164	272,693	14,956	75,471
車両運搬具	2,121	37	9 (0)	2,150	1,976	73	174
工具、器具及び備品	14,098	896	841 (15)	14,153	10,798	942	3,355
土地	269,047	0	1,663 (1,005)	267,384	—	—	267,384
リース資産	3	438	—	442	13	13	428
建設仮勘定(注)	45,419	70,518	53,326	62,611	—	—	62,611
有形固定資産計	901,469	120,451	75,331 (1,382)	946,589	450,140	22,356	496,449
無形固定資産							
借地権	1,044	—	40 (40)	1,004	—	—	1,004
商標権	6	—	—	6	5	0	0
特許権	96	28	—	125	33	14	91
ソフトウェア	17,755	2,386	644	19,496	16,023	1,076	3,473
その他(注)	564	2,469	2 (0)	3,031	434	12	2,596
無形固定資産計	19,466	4,884	687 (40)	23,663	16,496	1,103	7,166
長期前払費用	11,744	1,472	523 (12)	12,693	8,201	1,013	4,492
繰延資産							
社債発行費	—	147	—	147	5	5	142
繰延資産計	—	147	—	147	5	5	142

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期増加額」の主な内容は、以下のとおりであります。

建設仮勘定	堺製油所	重質油分解装置群の新設	42,560百万円
機械及び装置	堺製油所	重質油分解装置群の新設	16,730百万円

3 当社は、当事業年度中にコスモエネルギー開発㈱を吸収合併しております。合併により受け入れた主な資産は以下のとおりであります。

無形固定資産「その他」	本社	探鉱開発費	2,469百万円
-------------	----	-------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	530	309	193	95	551
投資評価引当金	816	—	—	816	—
特別修繕引当金	5,458	1,340	1,734	—	5,064

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗い替えに伴う取崩額45百万円及び債権回収に伴う取崩額49百万円であります。

2 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、コスモ石油販売株式会社の財政状態改善による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	△8,920
普通預金	206,038
計	197,117
合計	197,117

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニチアス(株)	35
(株)ホクト	18
静岡日本ハム(株)	10
丸一鋼管(株)	8
(株)DNP西日本	6
その他	11
合計	90

期日別残高

期日	金額(百万円)
平成22年4月 満期	39
" 5月 "	20
" 6月 "	15
" 7月 "	14
合計	90

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
新日本石油㈱	36,633
コスモ石油販売㈱	34,051
コスモ石油ガス㈱	13,035
丸善石油化学㈱	5,035
全国農業協同組合連合会	4,759
その他	103,464
合計	196,979

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
163,925	2,440,049	2,406,995	196,979	92.4	27.0

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

(ニ) 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
①商品及び製品	
燃料油	65,120
アスファルト他	4,224
②半製品	
燃料油	55,696
アスファルト他	952
③販売用不動産	
土地 (三重県四日市市 : 8,925.61㎡)	271
合計	126,264

(ホ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (百万円)
原油	149,974
副原料等	6,738
設備補修用資材他	4,275
合計	160,988

(へ) 未収入金

相手先	金額 (百万円)
(株)セディナ	15,038
コスモ石油ガス(株)	14,622
芝税務署	11,866
イオンクレジットサービス(株)	5,978
MARUBENI PETROLEUM CO., LTD.	3,661
その他	28,163
合計	79,329

(B) 流動負債

(イ) 買掛金

仕入先	金額 (百万円)
新日本石油(株)	39,286
COSMO OIL (U.K.) PLC.	37,158
SAUDI ARABIAN OIL COMPANY	26,910
QATAR PETROLEUM	14,359
NATIONAL IRANIAN OIL COMPANY	13,528
その他	95,108
合計	226,353

(ロ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	115,860
(株)みずほコーポレート銀行	33,379
(株)三菱東京UFJ銀行	26,779
(株)三井住友銀行	13,200
三菱UFJ信託銀行(株)	4,025
中央三井信託銀行(株)	4,025
住友信託銀行(株)	4,025
その他	3,825
合計	205,118

(ハ) 未払金

相手先	金額 (百万円)
東京税関	18,795
コスモエンジニアリング(株)	13,192
コスモ石油販売(株)	10,426
横浜税関	8,952
四日市税関	4,054
その他	48,075
合計	103,496

(ニ) 未払揮発油税

相手先	金額 (百万円)
千葉南税務署他	107,457

(C) 固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	97,383
(株)三菱東京UFJ銀行	73,060
(株)三井住友銀行	51,700
中央三井信託銀行(株)	23,300
三菱UFJ信託銀行(株)	16,100
その他 (注)	201,877
合計	463,420

(注) (株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケートローン (113,240百万円) が含まれております。

(3) 【その他】

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、当事業年度中、東京地方裁判所に係属しております不当利得返還請求訴訟は5回、公正取引委員会による課徴金審判事件は5回の期日がそれぞれ開かれ、現在いずれもなお審理中であります。また、本件に関して当社が提起した公正取引委員会の審決の取消訴訟につきましては、東京高等裁判所が平成21年4月24日に請求棄却判決を言い渡しましたが、当社はこれについて上告提起および上告受理の申立てを行っており、現在審理中であります。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管の海上への浮上事故に関して、検査工事を受注した工事請負会社に対し当社が提起した損害賠償請求訴訟につきましては、当事業年度中、東京地方裁判所において7回の期日が開かれ、現在審理中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第103期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | 平成21年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書
有価証券報告書（平成21年6月23日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成21年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第103期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | 平成21年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書
（第104期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） | 平成21年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書
四半期報告書（平成21年8月10日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成21年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録書（社債）及びその添付書類 | 平成21年10月5日
関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書及び確認書
（第104期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） | 平成21年11月10日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書
四半期報告書（平成21年11月10日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成21年11月10日
関東財務局長に提出 |
| (9) 四半期報告書及び確認書
（第104期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） | 平成22年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書
四半期報告書（平成22年2月10日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成22年2月10日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コスモ石油株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コスモ石油株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コスモ石油株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コスモ石油株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 彌一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)
	コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号)
	コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪市中央区南本町一丁目7番15号)
	コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 木村彌一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社11社及び持分法適用関連会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社26社及び持分法適用会社27社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点並びに各持分法適用となる関連会社が有する連結財務諸表に対する影響の重要性を勘案して1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。持分法適用となる関連会社を除き、選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。